



流 監 第 55 号
令 和 2 年 9 月 3 日

流山市長 井崎 義治 様

流山市監査委員 佐々木 健一

流山市監査委員 森 亮 二

令和元年度流山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
令和元年度流山市基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度
流山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める
書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和元年
度流山市基金運用状況調書を審査したので、別添のとおり意見書を提出
します。

令和元年度

流山市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

流山市監査委員

凡 例

- 1 比率（％）は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。
- 2 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 各文章中のポイントは、百分率（％）間の単純差引き数値である。
- 4 各表中の「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものである。
- 5 各表中の「－」は、該当数値のないものである。
- 6 審査意見における単位は、款表記の際は円単位、事業表記の際は千円単位とした。

目 次

令和元年度流山市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の種類	1
第2 審査を執行した監査委員名	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の期間	1
第5 審査の実施日及び場所	1
第6 審査の着眼点及び実施内容	1
第7 審査の結果	2
第8 審査の意見	2
1 総論	2
2 各論	2
(1) 歳入	2
(2) 歳出	3
第9 決算の概況	5
1 総括	5
(1) 歳入歳出決算状況	5
(2) 前年度との比較	6
(3) 普通会計における財政状況	6
2 一般会計	8
(1) 歳入	8
第1款 市税	10
第2款 地方譲与税	12
第3款 利子割交付金	13
第4款 配当割交付金	13
第5款 株式等譲渡所得割交付金	14
第6款 地方消費税交付金	14
第7款 自動車取得税交付金	15
第8款 地方特例交付金	15
第9款 地方交付税	16
第10款 交通安全対策特別交付金	16
第11款 分担金及び負担金	17
第12款 使用料及び手数料	18
第13款 国庫支出金	20
第14款 県支出金	21
第15款 財産収入	22
第16款 寄附金	23
第17款 繰入金	24
第18款 繰越金	25
第19款 諸収入	26
第20款 市債	27
第21款 環境性能割交付金	28
(2) 歳出	29
第1款 議会費	31

第2款	総務費	32
第3款	民生費	33
第4款	衛生費	34
第5款	労働費	35
第6款	農林水産業費	36
第7款	商工費	37
第8款	土木費	38
第9款	消防費	39
第10款	教育費	40
第11款	災害復旧費	41
第12款	公債費	42
第13款	諸支出金	43
第14款	予備費	44
3	特別会計	45
(1)	介護保険特別会計	45
(2)	国民健康保険特別会計	48
(3)	後期高齢者医療特別会計	52
(4)	土地区画整理事業特別会計	54
4	財産に関する調書	56
(1)	公有財産	56
(2)	物品	58
(3)	債権	58
(4)	基金	59
	令和元年度流山市基金運用状況審査意見	60
第1	審査の種類	60
第2	審査を執行した監査委員名	60
第3	審査の対象	60
第4	審査の期間	60
第5	審査の実施日及び場所	60
第6	審査の着眼点及び実施内容	60
第7	審査の結果	60
第8	審査の意見	61
第9	運用状況	61
1	土地開発基金	61
2	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	61
3	国民健康保険出産費資金貸付基金	62
4	市民福祉活動事業運営資金貸付基金	62
	令和元年度審査資料	
第1表	歳入歳出決算額総括表	63
第2表	一般会計歳入決算額財源別内訳表	64
第3表	一般会計歳出決算額目的別内訳表	65
第4表	一般会計歳出決算額性質別内訳表	66
第5表	一般会計不納欠損額事由別内訳表	67
第6表	一般会計歳出節別集計表	68

令和元年度流山市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

この審査は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号。）第 233 条第 2 項及び流山市監査基準（平成 29 年監査委員告示第 7 号。以下「本基準」という。）第 4 条第 1 項第 12 号に規定する審査であり、本基準に従って審査を実施した。

第 1 審査の種類

令和元年度流山市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

第 2 審査を執行した監査委員名

佐々木 健一

森 亮 二

第 3 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

(1) 令和元年度流山市一般会計歳入歳出決算

(2) 令和元年度流山市介護保険特別会計歳入歳出決算

(3) 令和元年度流山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

(4) 令和元年度流山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(5) 令和元年度流山市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

2 実質収支に関する調書

3 財産に関する調書

第 4 審査の期間

自 令和 2 年 6 月 1 日

至 令和 2 年 8 月 24 日

第 5 審査の実施日及び場所

令和 2 年 7 月 14、15、17 日 流山市役所

第 6 審査の着眼点及び実施内容

令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては、決算書及び附属書類、関係帳票により計数の確認を行うとともに関係職員の説明を求め、予算が適正かつ効率的に執行されているかどうか、また、定期監査、行政監査、例月現金出納検査等、他の監査、審査及び検査の結果を考慮し慎重に審査した。

財産に関する調書については、関係帳簿、書類等により事務処理及び基金の運用が適正であるかどうか審査した。

第7 審査の結果

一般会計及び特別会計決算書等は、関係法令に基づいて作成され、計数関係帳票と照合した結果、符合しており、各会計とも予算の執行、事務処理はおおむね適正であると認められた。また、財産に関する調書についても、計数は正確であり、運用状況も適正であった。

第8 審査の意見

1 総論

令和元年度の一般会計決算は、地方交付税や基金からの繰入金が増加したものの、納税義務者の増加により市民税が増額、区画整理に伴う土地の使用収益の開始、新築住宅の増加により固定資産税が増額したことにより市税収入が増加したことなどから、歳入総額は、前年度比 7.4%、約 43 億 2,800 万円増となった。

つくばエクスプレス沿線整備では、新市街地地区の区画整理事業が終了し、増加する児童生徒に対応するため、通学路拡幅整備、校舎増築・改修工事及び新設小学校新築工事に着手し、教育環境の整備を積極的に行った。また、待機児童解消に向け、おおたかの森地区に4か所、南流山地区に2か所、運動公園地区に2か所の新設保育所を整備したほか、流山小学校区、鱈ヶ崎小学校区、東小学校区にそれぞれ学童クラブを新設するなど、子育て環境の整備に努めた。人口の増加に伴い施設整備等ハード面への投資が必要となる中、一般会計・特別会計ともに、限られた財源を各事業に効果的かつ効率的に使用し、黒字決算となったことは、高く評価するものである。

2 各論

(1) 歳入

令和元年度の市税の収入は平成 30 年度と比べ、5.3%、約 14 億 7,200 万円の増加となった。徴収率は 98.59%で前年度比 0.24 ポイント向上し、6 年連続県内第 2 位となった。国民健康保険特別会計では、保険料の徴収率が 87.05%で前年度比 1.03 ポイント向上し、県内 37 市中第 1 位となっている。徴収率向上のため、市税等納付コールセンターによる現年度納付に特化した取組に加え、滞納繰越分の対策として滞納整理の強化及び徴収困難事案の債権回収対策室への移管等を行っており着実な成果を上

げている。県内トップレベルの徴収率を維持するとともに、さらなる徴収率の向上を果たしたことは、高く評価する。

また、地域 IOT 実装推進事業費補助金の獲得等、今後も市民の利便性向上に活かせる事業の補助金を積極的に活用されたい。

(2) 歳出

ア 多様な価値観への配慮（特に、まちづくり達成度調査事業について）

まちづくり達成度アンケート調査は、無作為抽出方法による市民の方から直接の評価をしていただき、後期基本計画の各施策の成果や達成度、事業の目的や手法の見直しに重要な役割を果たしてきたことを確認した。令和2年度からスタートした新総合計画に対応させるため、新たな施策の設問の追加を行い、より分かりやすく、答えやすいアンケートにするとのことである。まちづくり達成度アンケート調査が更に市政運営に活用されることを期待する。

また、外国青年招致事業に基づき国際交流員を採用し、本市の観光PRに外国人の目線を導入したり、敬老バス事業においては利用者の声をきっかけに、敬老バスの設備の充実を図るなど、多様な価値観に配慮したきめ細かな対応を評価する。

イ 就労支援セミナー企画運営事業について

就職希望者を対象に実施されている就職個別相談については、産業カウンセラーがひとりの相談者に対し、職種の選び方、履歴書の書き方等、複数回の相談を行っていることを確認した。令和元年度は相談者の就職率は87.2%と高く、相談者に寄り添う支援の成果が表れており、評価する。なお令和元年度末から令和2年度にかけて新型コロナウイルス感染症の影響で、相談件数の増加が懸念されることから、相談体制の強化ときめ細かな就労支援の提供を期待する。

ウ 証明書コンビニ交付事業について

新たに開始されたコンビニ交付事業については、市民の利便性の向上及び窓口負担軽減に資するものと理解した。なお同事業のサービスを受けるために必要なマイナンバーカードの所有者数及びコンビニ交付件数ともに増加傾向にあるとの説明があり、新型コロナウイルス感染症の影響等から今後もさらなる需要の増大が見込まれるため、さらなる周知の徹底と、本サービスの活用の推進に努められることを期待する。

エ 事務処理の適正化について

おおむね適正な事務処理が行われたことが確認されたが、一部において改善点も見受けられた。これらのことは職員の財務に関する意識、知識の不足によるものであり、所管部課の内部統制機能が不十分であることに起因するのではないかと思われる。不適正な事務処理の発生リスクを防ぐためにも内部統制の仕組みづくりの検証を継続的に行うことを望む。

オ 老朽化施設・設備への対応について

中央消防署の庁舎、廃棄物処理施設及び常磐自動車道環境測定機器など、各種施設・設備の老朽化が見受けられる中で、総合施設管理計画のもと、市内施設に優先順位をつけ、各施設毎の移転・更新・修繕を複数年にわたって計画的に行うことで、経年劣化に伴う障害の発生と財政への負担の両者を総合的に最小化することに努められたい。

カ 初石駅施設整備事業について

初石駅施設整備事業については、今年度から基本調査業務を進めている。社会資本整備総合交付金を活用し、令和5年中の開設に向け、鉄道会社との協定書に関する協議を行っていることが確認できた。今後も国県補助金の獲得、基金の有効活用などに努めるとともに、早期完成を目指し、市民満足度の高い魅力あふれる事業展開ができるよう一層の努力を期待する。

キ 水防事業について

令和元年度は、9月から10月にかけて大型台風が立て続けに関東地方に上陸し、市内でも倒木等の被害が発生した。建設業組合等の関係事業者と連携し、速やかに対応されたことは評価する。今後も災害が発生した場合は早期に現状の確認・検証を行い、即時対応できるよう、防災体制の強化に努められたい。

ク 新設中学校建設について

大畔地区の新設中学校は、令和4年4月の学校開校に向け学校建設を実施している。建設予定地が埋蔵文化財包蔵地であったことから、文化財調査等に時間を要しているが、工事全体の進捗に影響は無いことが確認できた。引き続き、計画的に工事を進められたい。

第9 決算の概況

1 総括

(1) 歳入歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	前年度比	平成 30 年度	前年度比	平成 29 年度
予 算 現 額	64,484,822	107.0	60,274,849	108.9	55,331,429
歳 入 決 算 額	62,571,047	107.4	58,242,866	105.7	55,087,849
歳 出 決 算 額	59,897,899	106.8	56,100,052	106.6	52,624,154
歳入歳出差引額	2,673,148	124.7	2,142,814	87.0	2,463,695
翌年度に繰り越すべき財源	562,916	85.0	662,594	206.1	321,561
実 質 収 支 額	2,110,232	142.6	1,480,220	69.1	2,142,134

一般会計歳入について、市民税は、納税義務者の増加等から前年度比 3.0%、約 4 億 2,800 万円の増額となり、固定資産税も区画整理に伴う土地の使用収益の開始、新築家屋の増加、物流倉庫の新築等により、前年度比 9.2%、約 9 億 1,900 万円の増額となった。市税全体では、前年度比 5.3%、約 14 億 7,200 万円の増額となった。諸収入では、子どものための教育・保育給付費負担金の過年度収入や上下水道局との協定に基づき納付された水道納付金などにより、前年度比 120.9%、約 12 億 5,300 万円の増額となった。国庫支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金の増額などにより、前年度比 22.6%、約 21 億 2,500 万円の増額となった。その結果、歳入総額は、625 億 7,104 万 7,000 円となり、前年度比 7.4%増となった。

一方歳出は、民生費では、保育園等運営業務委託料や私立保育所整備費補助金が増額し、前年度比 7.0%、約 18 億 7,900 万円増の約 285 億 9,200 万円となった。土木費では、おおたかの森駅前市有地土地購入費や土地区画整理事業特別会計繰出金などの減額により、対前年度比 14.4%、約 8 億 9,800 万円減の約 53 億 3,300 万円となった。教育費では、新設小学校の校舎建設工事請負費や新設中学校の用地取得費が増額し、前年度比 41.8%、約 27 億 1,900 万円増の約 92 億 3,000 万円となった。その結果、歳出総額は、598 億 9,789 万 9,000 円となり、前年度比 6.8%増となった。

実質収支は、歳入総額から歳出総額を差し引き、さらに繰越明許費など翌年度への繰り越すべき財源 5 億 6,291 万 6,000 円を差し引いた 21 億 1,023 万 2,000 円となり、前年度比 42.6%、6 億 3,001 万 2,000 円の増額となった。

歳入調定額に対する収入状況及び歳出予算現額に対する支出状況は、次の各表のとおりである。

歳入調定額に対する収入状況

(単位：円・%)

区分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
調定額	65,107,069,875	59,805,294,967	5,301,774,908
収入済額	62,571,046,922	58,242,865,814	4,328,181,108
収入率	96.1	97.4	△1.3
不納欠損額	22,183,022	45,540,762	△23,357,740
欠損率	0	0.1	△0.1
収入未済額	2,513,839,931	1,516,888,391	996,951,540
未収率	3.9	2.5	1.4

歳出予算現額に対する支出状況

(単位：円・%)

区分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
予算現額	64,484,821,874	60,274,849,402	4,209,972,472	
支出済額	59,897,898,509	56,100,052,266	3,797,846,243	
執行率	92.9	93.1	△0.2	
翌年度繰越額	継続費繰次繰越	1,710,469,500	385,807,680	1,324,661,820
	繰越明許費	903,785,397	1,282,698,684	△378,913,287
	事故繰越	15,560,600	32,196,510	△16,635,910
	計	2,629,815,497	1,700,702,874	929,112,623
不用品額	1,957,107,868	2,474,094,262	△516,986,394	

(2) 前年度との比較

令和元年度一般会計決算額の対前年度比較は、以下各表に示すとおりであり、歳入決算額で43億2,818万1,108円(7.4%)増、歳出決算額で37億9,784万6,243円(6.8%)増加している。

(3) 普通会計における財政状況

普通会計における財政状況の推移は、次のとおりである。

普通会計とは、一般会計に土地区画整理事業特別会計のうち国庫補助事業を加えたものである。

財政状況の推移

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
財 政 力 指 数	0.95	0.94	0.01
実 質 収 支 比 率	6.5 %	4.7 %	1.8 %
経 常 収 支 比 率	86.8 %	89.5 %	△2.7 %
公 債 費 負 担 比 率	9.7 %	10.0 %	△0.3 %

ア 財政力指数

財政力を示す指標。数値が高いほど財政に余裕があるとされ、「1」を超えると地方交付税の不交付団体となる。

令和元年度の財政力指数は0.95で、前年度比0.01の増。

イ 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額（実質剰余金）の割合であり、おおむね3%～5%が望ましいとされている。

令和元年度の実質収支比率は6.5%で、前年度比1.8%の増。

ウ 経常収支比率

財政構造の弾力性を測る比率。市税（都市計画税を除く。）や普通交付税などの毎年の収入に対し、人件費、扶助費、公債費などの決まった支出が占める割合を示す。数値が低いほど弾力性が高く、90%を下回ることが一つの目標とされている。

令和元年度の経常収支比率は86.8%で、前年度比2.7%の減。

エ 公債費負担比率

財政運営の硬直性を示す比率。公債費に充当された一般財源の、一般財源総額に占める割合であり、数値が高いほど将来の財政負担が大きく、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ライン。

令和元年度の公債費負担比率は9.7%で、前年度比0.3%減。

2 一般会計

(1) 歳入

歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	64,484,821,874	60,274,849,402	4,209,972,472	7.0
調 定 額	65,107,069,875	59,805,294,967	5,301,774,908	8.9
収 入 済 額	62,571,046,922	58,242,865,814	4,328,181,108	7.4
不 納 欠 損 額	22,183,022	45,540,762	△ 23,357,740	△ 51.3
収 入 未 済 額	2,513,839,931	1,516,888,391	996,951,540	65.7
対 調 定 収 入 率	96.1	97.4	—	—

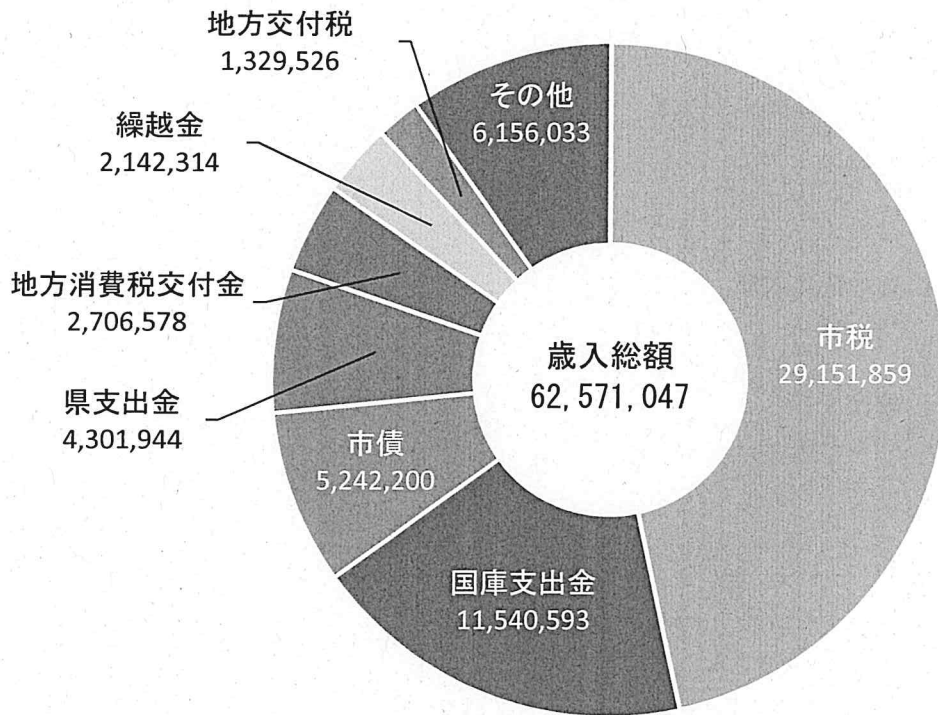
令和元年度の一般会計歳入の決算状況は、調定額651億706万9,875円に対し、収入済額625億7,104万6,922円で、対調定収入率は96.1%である。収入済額は前年度比43億2,818万1,108円(7.4%)増加した。

国庫支出金21億2,463万8,068円(22.6%)、市税14億7,225万4,727円(5.3%)、県支出金7億5,392万2,739円(21.2%)等が増加した一方、繰入金6億1,305万1,044円(94.3%)、分担金及び負担金2億1,772万5,757円(14.3%)、地方交付税1億9,679万7,000円(12.9%)等が減少したためである。

不納欠損額は2,218万3,022円で、前年度比2,335万7,740円(51.3%)減少した。収入未済額は25億1,383万9,931円で、前年度比9億9,695万1,540円(65.7%)増加した。

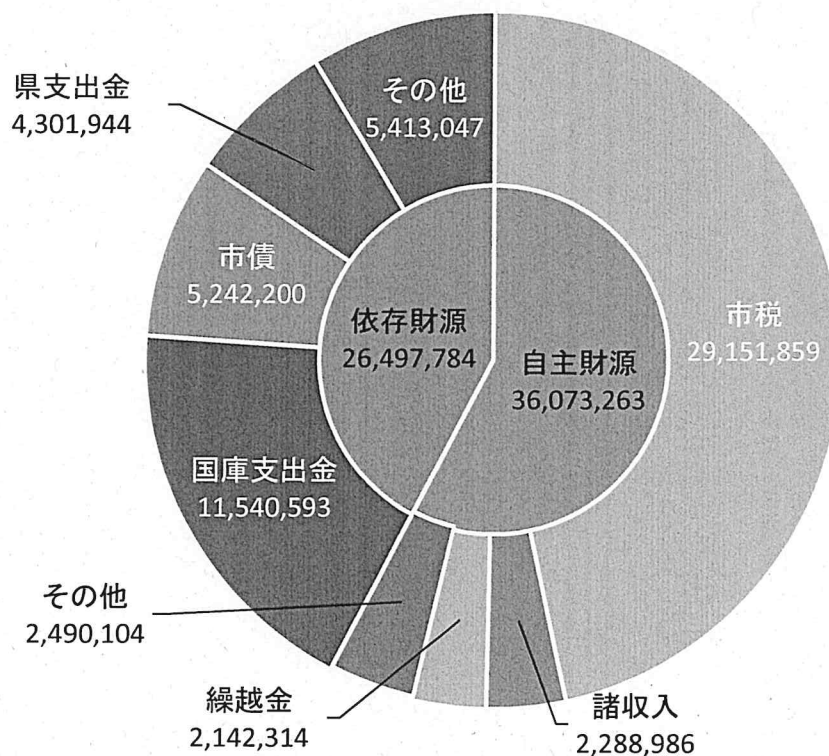
款別の収入状況は、次のとおりである。

令和元年度一般会計歳入（款別）



(単位:千円)

令和元年度一般会計歳入（自主・依存財源別）

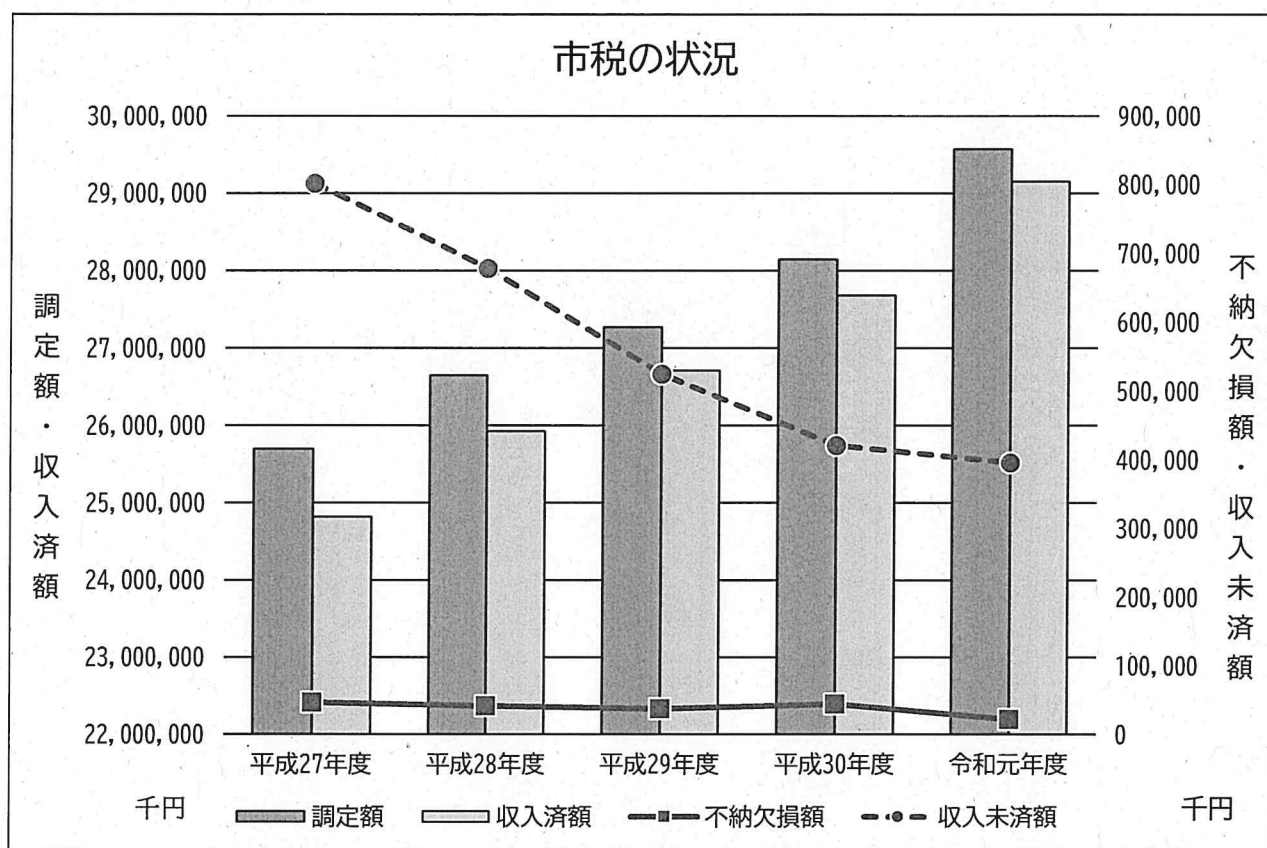


(単位:千円)

第1款 市税

(単位：円・%)

区分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	28,730,729,000	26,967,241,000	1,763,488,000	6.5
調定額	29,569,823,630	28,145,205,749	1,424,617,881	5.1
収入済額	29,151,859,035	27,679,604,308	1,472,254,727	5.3
不納欠損額	21,854,092	44,433,242	△ 22,579,150	△ 50.8
収入未済額	396,110,503	421,168,199	△ 25,057,696	△ 5.9
対調定収入率	98.6	98.3	—	—



市税の収入済額は291億5,185万9,035円で、前年度比14億7,225万4,727円(5.3%)増加した。

また、不納欠損額は2,185万4,092円で、前年度比2,257万9,150円(50.8%)減少した。収入未済額は3億9,611万503円で、前年度比2,505万7,696円(5.9%)減少した。

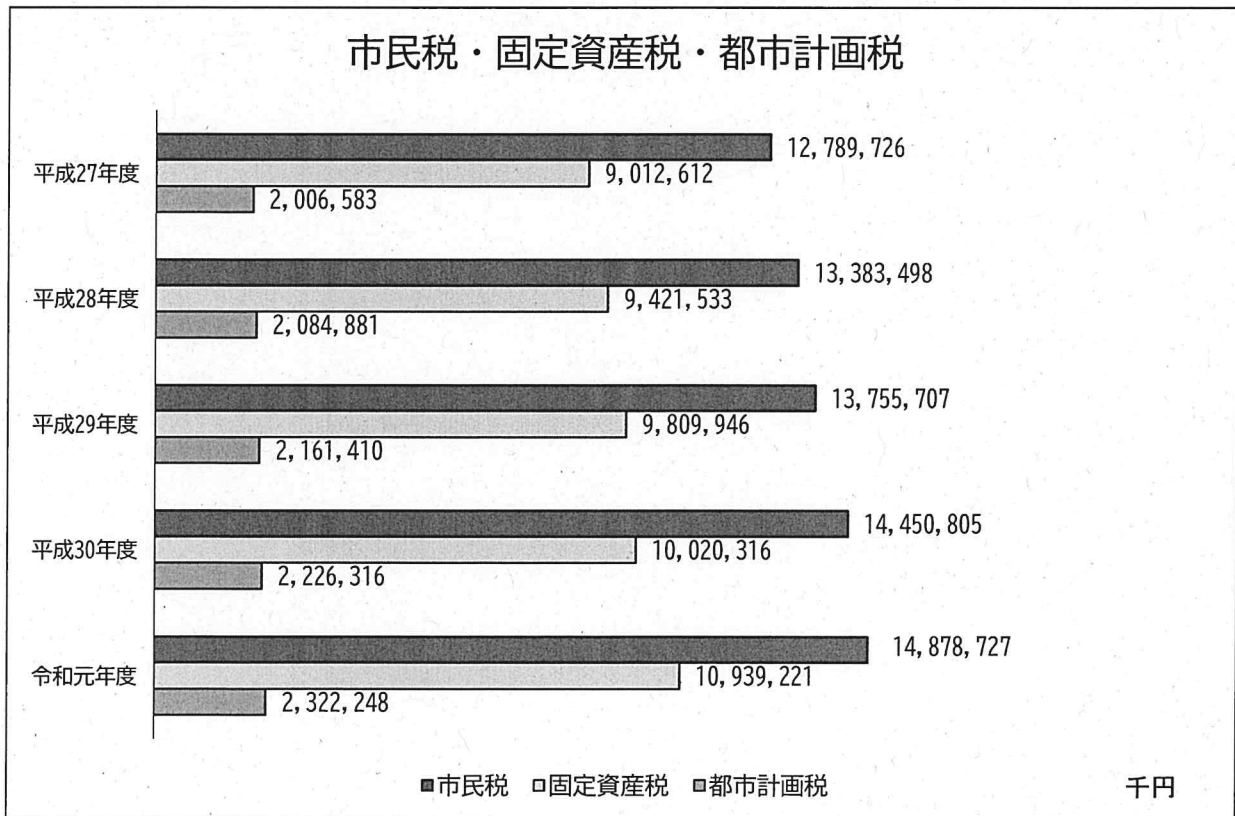
市税の収入状況

(単位:円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
市民税	個人	13,837,548,889	13,344,611,940	492,936,949	3.7
	法人	1,041,178,162	1,106,192,712	△ 65,014,550	△ 5.9
	小計	14,878,727,051	14,450,804,652	427,922,399	3.0
固定資産税		10,939,220,878	10,020,316,221	918,904,657	9.2
軽自動車税		189,912,220	178,574,474	11,337,746	6.3
市たばこ税		821,750,509	803,593,264	18,157,245	2.3
都市計画税		2,322,248,377	2,226,315,697	95,932,680	4.3
合 計		29,151,859,035	27,679,604,308	1,472,254,727	5.3

令和元年度の市税の収入状況は、前年度比14億7,225万4,727円(5.3%)増加している。市民税(個人)4億9,293万6,949円(3.7%)、固定資産税9億1,890万4,657円(9.2%)等が増加したためである。

最近5年間の市税の収入状況は、次表のとおりである。



第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

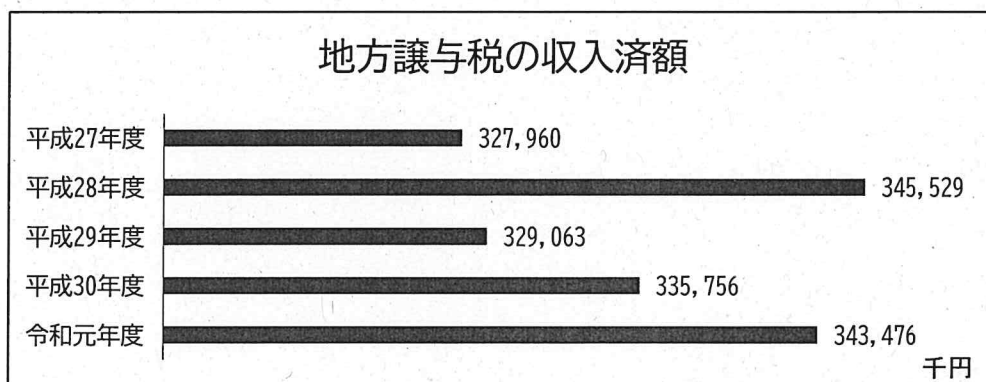
区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	336,613,000	330,000,000	6,613,000	2.0
調 定 額	343,476,034	335,756,000	7,720,034	2.3
収 入 済 額	343,476,034	335,756,000	7,720,034	2.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

自動車重量譲与税法及び地方揮発油譲与税法、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき交付されるものであり、収入済額は前年度比772万34円（2.3%）増加した。

地方譲与税収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
自動車重量譲与税	250,003,000	238,811,000	11,192,000	4.7
地方揮発油譲与税	86,810,034	96,945,000	△ 10,134,966	△ 10.5
森林環境譲与税	6,663,000	0	6,663,000	皆増
計	343,476,034	335,756,000	7,720,034	2.3



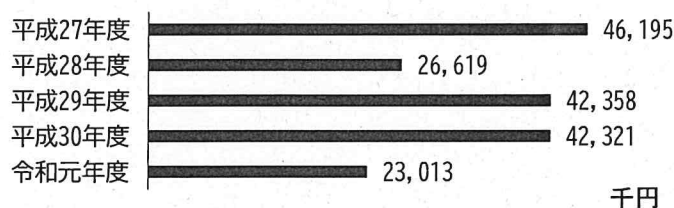
第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	28,000,000	28,000,000	0	0.0
調 定 額	23,013,000	42,321,000	△ 19,308,000	△ 45.6
収 入 済 額	23,013,000	42,321,000	△ 19,308,000	△ 45.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

県が課税する利子割のうち市税に相当する分として交付されるものであり、収入済額は前年度比1,930万8,000円(45.6%)減少した。

利子割交付金の収入済額



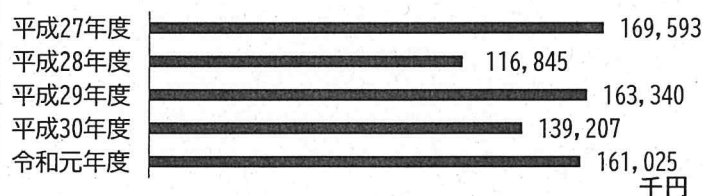
第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	187,000,000	187,000,000	0	0.0
調 定 額	161,025,000	139,207,000	21,818,000	15.7
収 入 済 額	161,025,000	139,207,000	21,818,000	15.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

特定配当の支払を受ける際に県税として一括徴収され、その一部が市町村へ交付されるものであり、収入済額は前年度比2,181万8,000円(15.7%)増加した。

配当割交付金の収入済額

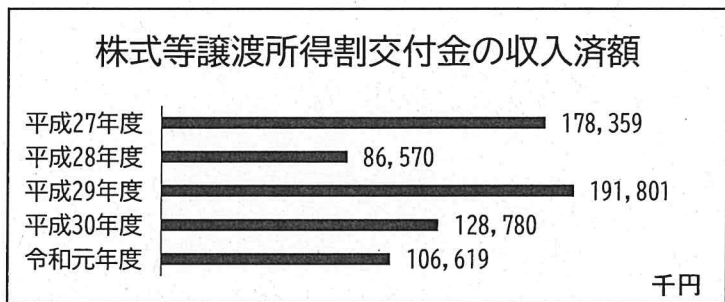


第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	146,000,000	146,000,000	0	0.0
調定額	106,619,000	128,780,000	△ 22,161,000	△ 17.2
収入済額	106,619,000	128,780,000	△ 22,161,000	△ 17.2
不納欠損額	0	0	0	-
収入未済額	0	0	0	-
対調定収入率	100.0	100.0	-	-

特定株式等の譲渡所得があった場合に県税の一部が市町村へ交付されるものであり、収入済額は前年度比2,216万1,000円(17.2%)減少した。

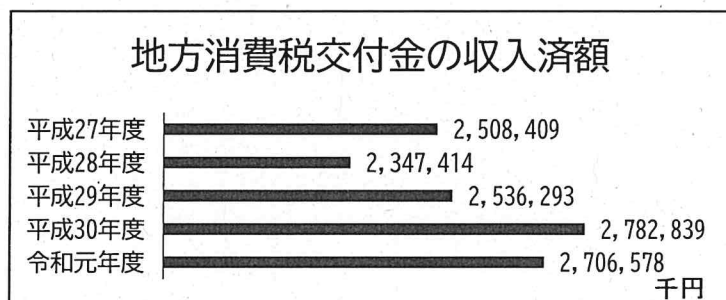


第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,750,000,000	2,754,953,000	△ 4,953,000	△ 0.2
調定額	2,706,578,000	2,782,839,000	△ 76,261,000	△ 2.7
収入済額	2,706,578,000	2,782,839,000	△ 76,261,000	△ 2.7
不納欠損額	0	0	0	-
収入未済額	0	0	0	-
対調定収入率	100.0	100.0	-	-

県が課税する地方消費税のうち市町村分として交付されるものであり、収入済額は前年度比7,626万1,000円(2.7%)減少した。

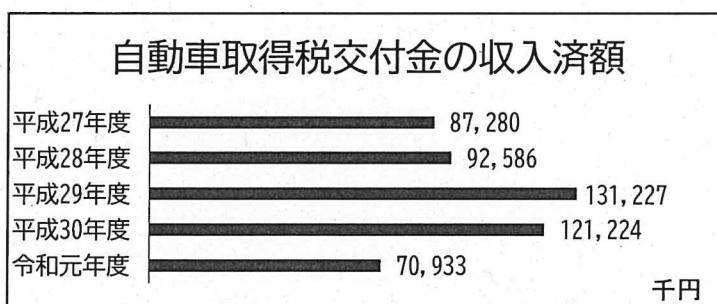


第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	26,500,000	53,000,000	△ 26,500,000	△ 50.0
調定額	70,932,876	121,224,000	△ 50,291,124	△ 41.5
収入済額	70,932,876	121,224,000	△ 50,291,124	△ 41.5
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

自動車取得税の一部が市町村道の延長や面積により案分され、県から交付されるものであり、収入済額は前年度比5,029万1,124円(41.5%)減少した。

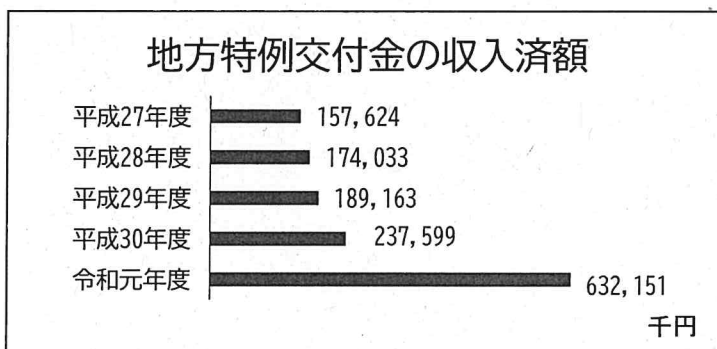


第8款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	505,399,000	237,599,000	267,800,000	112.7
調定額	632,151,000	237,599,000	394,552,000	166.1
収入済額	632,151,000	237,599,000	394,552,000	166.1
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

地方税の減収を補うため交付されるものであり、令和元年度については、子ども・子育て支援臨時交付金3億4,627万3,000円が収入されたことにより、前年度比3億9,455万2,000円(166.1%)増加した。

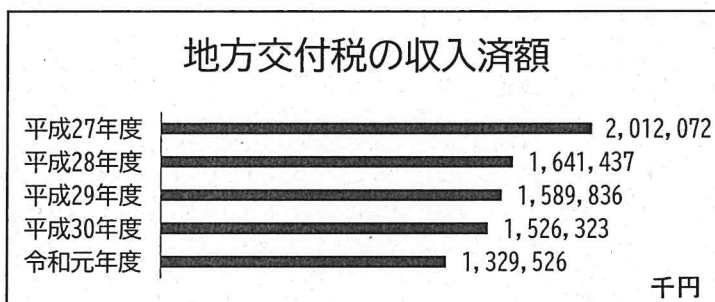


第9款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	1,301,464,000	1,468,093,000	△ 166,629,000	△ 11.4
調 定 額	1,329,526,000	1,526,323,000	△ 196,797,000	△ 12.9
収 入 済 額	1,329,526,000	1,526,323,000	△ 196,797,000	△ 12.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

地方公共団体の財源の不均衡を調整するため国が国税として徴収した財源を一定の基準により再配分するものであり、収入済額は前年度比1億9,679万7,000円(12.9%)減少した。

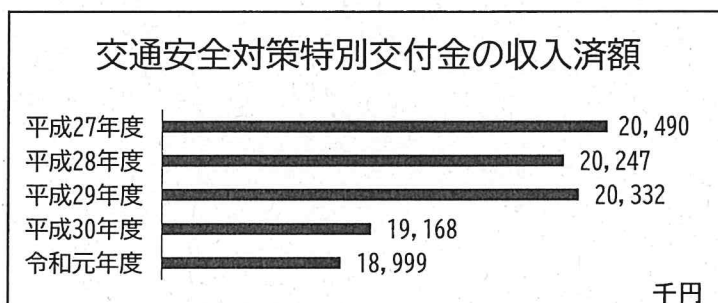


第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	23,000,000	23,000,000	0	0.0
調 定 額	18,999,000	19,168,000	△ 169,000	△ 0.9
収 入 済 額	18,999,000	19,168,000	△ 169,000	△ 0.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

道路交通法により、交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため国から交付されるものであり、収入済額は前年度比16万9,000円(0.9%)減少した。

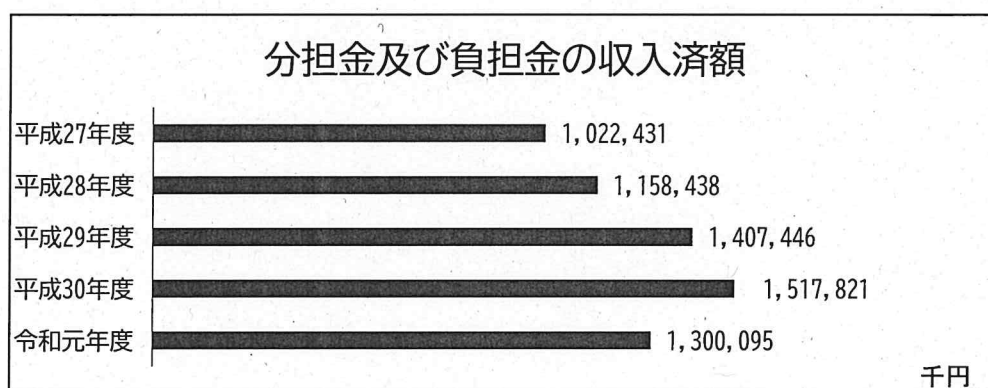


第11款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	1,260,786,000	1,570,364,000	△ 309,578,000	△ 19.7
調 定 額	1,302,446,933	1,524,591,599	△ 222,144,666	△ 14.6
収 入 済 額	1,300,095,233	1,517,820,990	△ 217,725,757	△ 14.3
不 納 欠 損 額	183,050	441,850	△ 258,800	△ 58.6
収 入 未 済 額	2,168,650	6,328,759	△ 4,160,109	△ 65.7
対調定収入率	99.8	99.6	—	—

分担金は、事業により利益を受ける者から徴収するものであり、負担金は、他の地方公共団体や住民に課するものである。収入済額は、前年度比2億1,772万5,757円（14.3%）減少した。収入未済額は、保育所運営費負担金100万7,300円及び保育所運営費負担金滞納繰越分116万1,350円である。

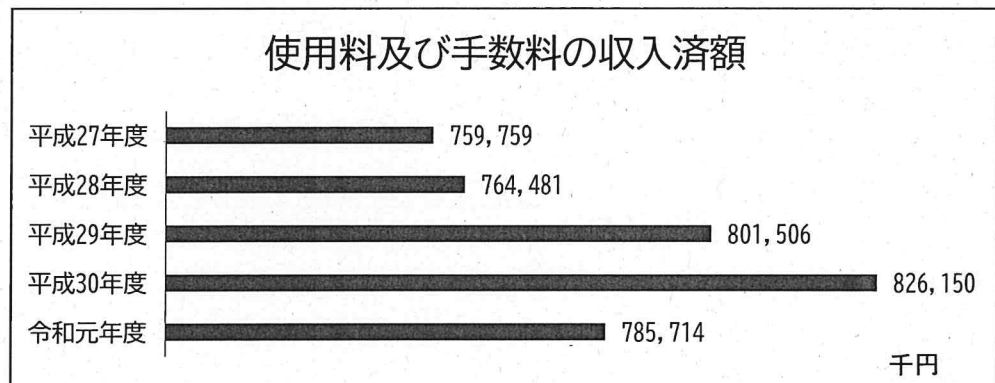


第12款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	739,445,000	779,977,000	△ 40,532,000	△ 5.2
調 定 額	819,776,191	858,955,341	△ 39,179,150	△ 4.6
収 入 済 額	785,713,612	826,149,634	△ 40,436,022	△ 4.9
不 納 欠 損 額	55,880	35,670	20,210	56.7
収 入 未 済 額	34,006,699	32,770,037	1,236,662	3.8
対調定収入率	95.8	96.2	—	—

使用料は、市の財産や施設の利用の対価として徴収するものであり、手数料は、市が特定の人のために行う事務の対価として徴収するものである。収入済額は、前年度比4,043万6,022円（4.9%）減少した。使用料では前年度比5,685万3,925円減少、手数料では前年度比1,641万7,903円増加したものである。



使用料収入の状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
総務使用料	3,110,096	3,110,096	0	0	100.0
民生使用料	130,257,179	129,946,479	0	310,700	99.8
衛生使用料	2,992,271	2,992,271	0	0	100.0
土木使用料	283,837,781	250,819,994	0	33,017,787	88.4
教育使用料	8,288,624	8,288,624	0	0	100.0
計	428,485,951	395,157,464	0	33,328,487	92.2

収入未済額3,332万8,487円は、前年度比130万8,600円(4.1%)増加した。内訳は、民生使用料の公立保育所使用料8万8,600円と公立保育所使用料滞納繰越分22万2,100円、土木使用料の市営住宅使用料477万3,650円、市営住宅使用料滞納繰越分2,824万4,137円である。

手数料収入の状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
総務手数料	79,197,750	79,197,750	0	0	100.0
衛生手数料	295,322,630	294,588,538	55,880	678,212	99.8
農林水産手数料	14,100	14,100	0	0	100.0
土木手数料	16,310,660	16,310,660	0	0	100.0
消防手数料	445,100	445,100	0	0	100.0
計	391,290,240	390,556,148	55,880	678,212	99.8

収入未済額67万8,212円は、前年度比7万1,938円(9.6%)減少した。内訳は、衛生手数料のし尿処理手数料16万7,240円及び滞納繰越分51万972円である。

第13款 国庫支出金

(単位：円・%)

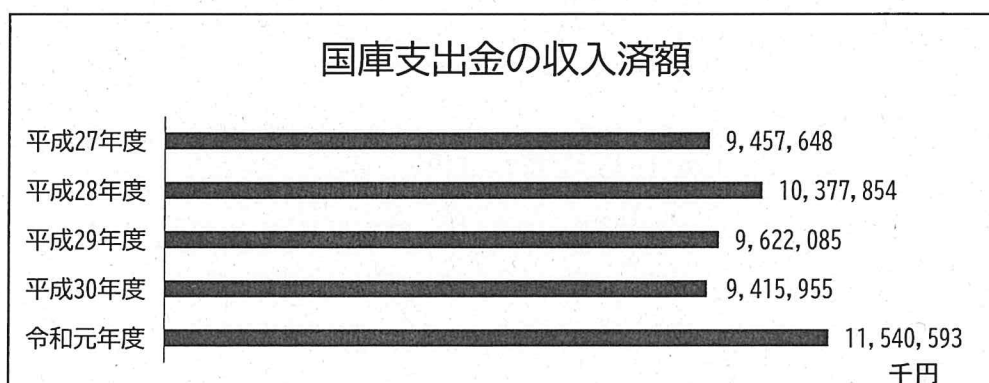
区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	11,861,090,500	10,199,918,000	1,661,172,500	16.3
調 定 額	11,987,789,556	9,681,354,488	2,306,435,068	23.8
収 入 済 額	11,540,593,056	9,415,954,988	2,124,638,068	22.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	447,196,500	265,399,500	181,797,000	68.5
対調定収入率	96.3	97.3	—	—

法令に基づき実施しなければならない事務や国と相互に利害関係のある事業に対して国から支給される負担金、補助金、委託金である。収入済額は、前年度比21億2,463万8,068円(22.6%)増加した。主なものは、国庫負担金では、民生費国庫負担金が17億6,546万3,332円増加。国庫補助金では、民生費国庫補助金が2億1,858万500円、教育費国庫補助金が1億9,475万1,500円増加した。委託金では、民生費委託金が128万3,403円減少した。

国庫支出金収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国 庫 負 担 金	9,269,302,729	7,481,254,720	1,788,048,009	23.9
国 庫 補 助 金	2,238,475,673	1,901,091,684	337,383,989	17.7
委 託 金	32,814,654	33,608,584	△ 793,930	△ 2.4
計	11,540,593,056	9,415,954,988	2,124,638,068	22.6



第14款 県支出金

(単位：円・%)

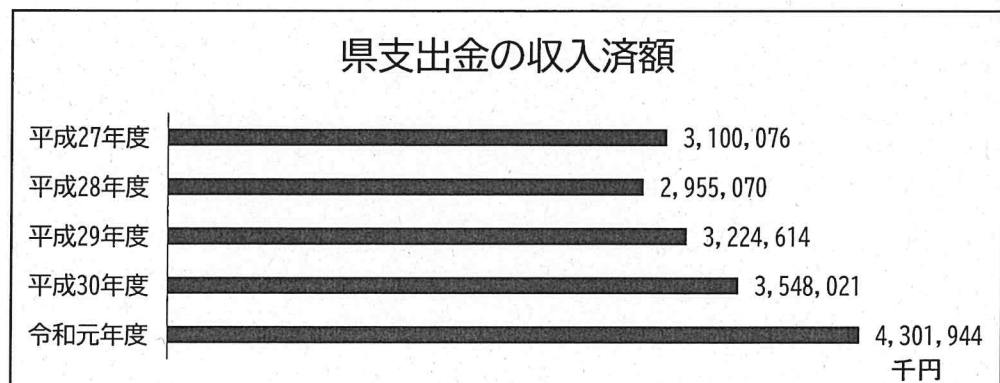
区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	4,590,985,000	3,989,335,000	601,650,000	15.1
調 定 額	4,307,346,586	3,550,330,847	757,015,739	21.3
収 入 済 額	4,301,943,586	3,548,020,847	753,922,739	21.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	5,403,000	2,310,000	3,093,000	133.9
対調定収入率	99.9	99.9	-	-

特定の事業に要する経費の財源として、県が市に交付するものである。収入済額は前年度比7億5,392万2,739円(21.2%)増加した。主なものは、県負担金では、民生費県負担金が6億5,563万1,587円増加した。県補助金では、衛生費県補助金が2,174万円増加した。委託金では、総務費委託金が6,283万1,581円増加した。

県支出金収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
県 負 担 金	2,971,090,042	2,296,155,886	674,934,156	29.4
県 補 助 金	935,025,155	917,872,949	17,152,206	1.9
委 託 金	395,828,389	333,992,012	61,836,377	18.5
計	4,301,943,586	3,548,020,847	753,922,739	21.2



第15款 財産収入

(単位：円・%)

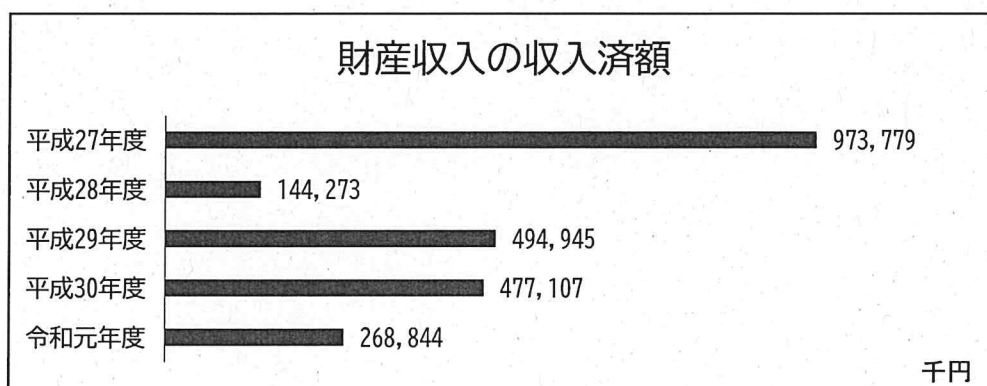
区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	216,948,000	504,965,000	△ 288,017,000	△ 57.0
調 定 額	268,843,645	477,106,950	△ 208,263,305	△ 43.7
収 入 済 額	268,843,645	477,106,950	△ 208,263,305	△ 43.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

地方公共団体が有する財産の貸付や運用売払いによる収入である。収入済額は、前年度比2億826万3,305円(43.7%)減少した。主なものは、財産運用収入では、財産貸付収入が37万1,524円増加した。財産売払収入では、土地売払収入が2億490万4,295円減少した。

財産収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	68,355,576	67,961,376	394,200	0.6
財産売払収入	200,488,069	409,145,574	△ 208,657,505	△ 51.0
計	268,843,645	477,106,950	△ 208,263,305	△ 43.7

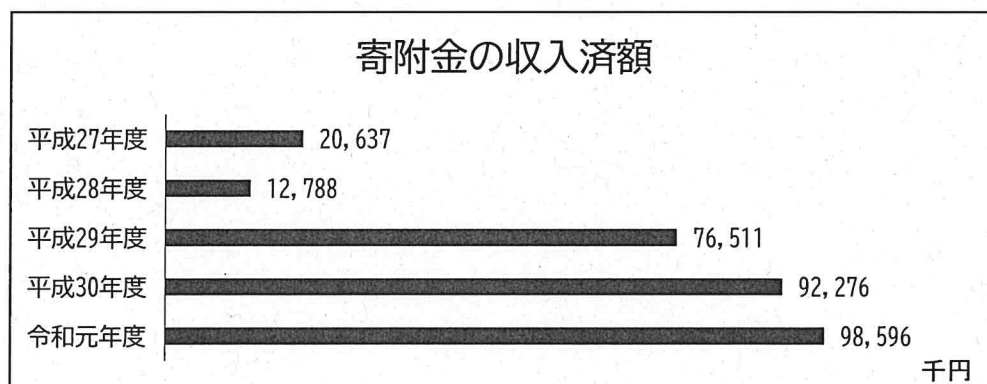


第16款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	104,275,000	96,471,000	7,804,000	8.1
調 定 額	98,595,511	92,276,488	6,319,023	6.8
収 入 済 額	98,595,511	92,276,488	6,319,023	6.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

用途を制限されない一般寄附金と用途を指定された指定寄附金とがある。収入済額は、前年度比631万9,023円（6.8%）増加した。



第17款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	37,087,000	1,041,844,000	△ 1,004,757,000	△ 96.4
調 定 額	36,856,807	649,907,851	△ 613,051,044	△ 94.3
収 入 済 額	36,856,807	649,907,851	△ 613,051,044	△ 94.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

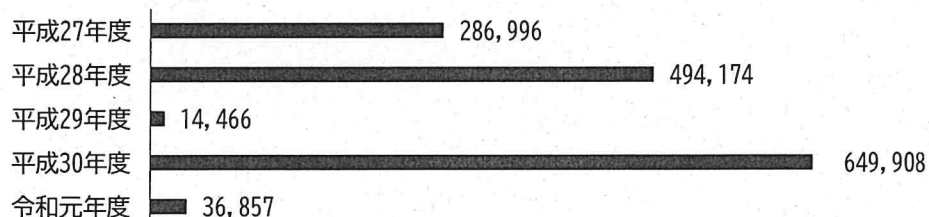
会計間における現金の移動のことをいい、基金からの収入も含まれる。収入済額は、前年度比6億1,305万1,044円(94.3%)減少した。

繰入金収入の状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国際交流基金繰入金	504,007	504,007	0	0	100.0
財政調整積立基金繰入金	0	0	0	0	—
健康福祉基金繰入金	18,296,000	18,296,000	0	0	100.0
ふるさと緑の基金繰入金	2,472,000	2,472,000	0	0	100.0
教育、文化及びスポーツ振興基金繰入金	10,560,000	10,560,000	0	0	100.0
常磐自動車道環境監視施設管理基金繰入金	5,024,800	5,024,800	0	0	100.0
計	36,856,807	36,856,807	0	0	100.0

繰入金の収入済額



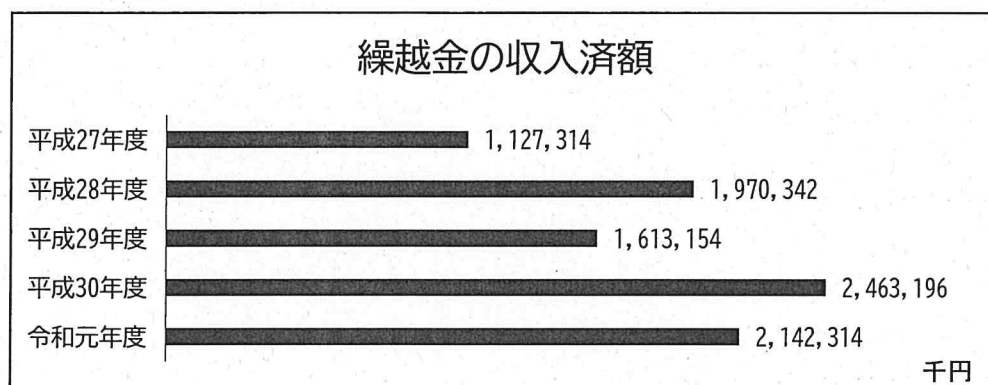
千円

第18款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	2,142,313,374	2,463,195,402	△ 320,882,028	△ 13.0
調 定 額	2,142,313,548	2,463,195,590	△ 320,882,042	△ 13.0
収 入 済 額	2,142,313,548	2,463,195,590	△ 320,882,042	△ 13.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

翌年度の財源として繰り越したものであり、決算により生じた余剰分の繰越金のほか、翌年度へ繰り越した財源としての繰越金がある。収入済額は、前年度比3億2,088万2,042円（13.0%）減少した。



第19款 諸収入

(単位：円・%)

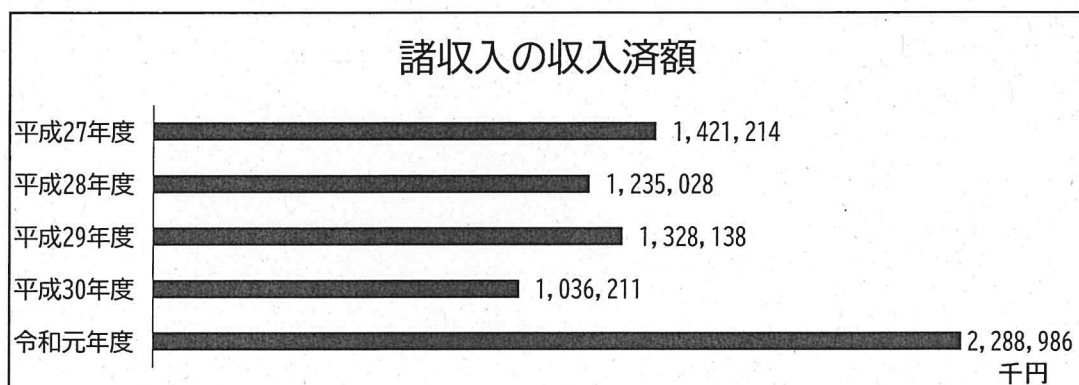
区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	2,187,084,000	978,459,000	1,208,625,000	123.5
調 定 額	2,303,730,558	1,055,353,064	1,248,377,494	118.3
収 入 済 額	2,288,985,979	1,036,211,168	1,252,774,811	120.9
不 納 欠 損 額	90,000	630,000	△ 540,000	△ 85.7
収 入 未 済 額	14,654,579	18,511,896	△ 3,857,317	△ 20.8
対調定収入率	99.4	98.2	-	-

ほかの収入科目に含まれない収入であり、延滞金、預金利子、受託事業収入等がある。収入済額は前年度比12億5,277万4,811円(120.9%)増加した。主なものは、雑入では、衛生費雑入が4億9,958万4,807円、土木費雑入が1億1,725万8,950円増加した。

諸収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金、加算金 及び過料	36,170,793	40,070,207	△ 3,899,414	△ 9.7
市預金利子	12,214	1,189	11,025	927.2
貸付金元利収入	170,354,549	139,799,402	30,555,147	21.9
受託事業収入	110,429,857	104,383,417	6,046,440	5.8
雑 入	1,972,018,566	751,956,953	1,220,061,613	162.3
計	2,288,985,979	1,036,211,168	1,252,774,811	120.9

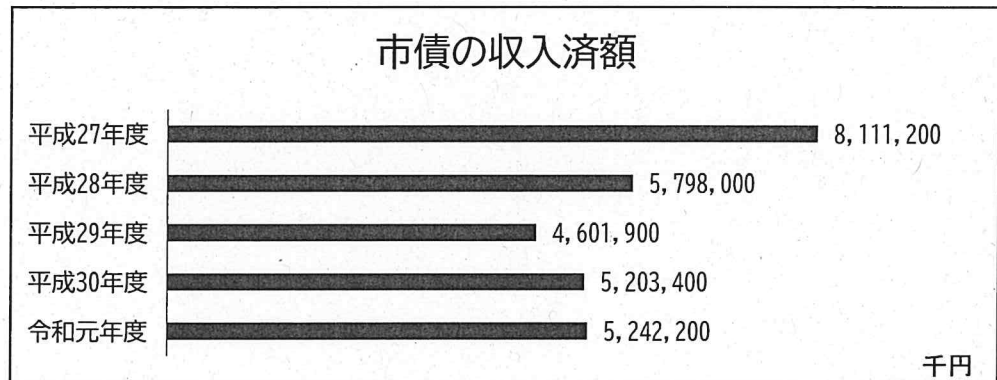


第20款 市債

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	7,287,218,000	6,455,435,000	831,783,000	12.9
調 定 額	6,856,500,000	5,973,800,000	882,700,000	14.8
収 入 済 額	5,242,200,000	5,203,400,000	38,800,000	0.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	1,614,300,000	770,400,000	843,900,000	109.5
対調定収入率	76.5	87.1	-	-

地方公共団体が建設事業の財源とするための長期借入金で、償還期間が一般会計年度を超えるものである。収入済額は、前年度比3,880万円（0.7%）増加した。

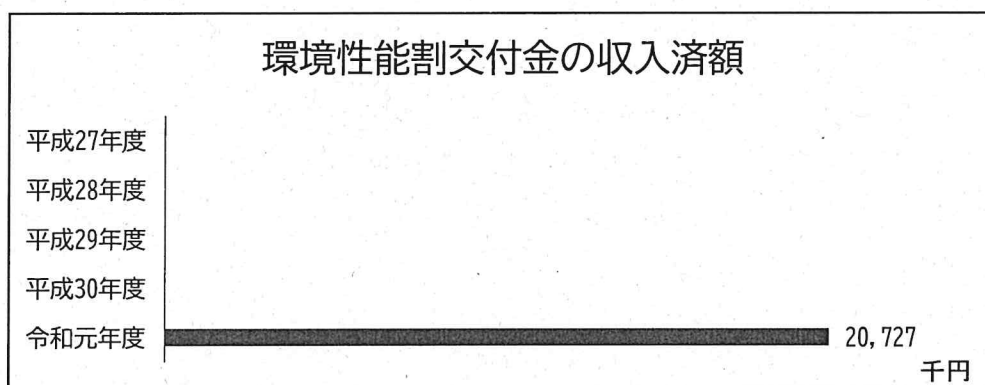


第21款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	22,885,000	—	22,885,000	皆増
調 定 額	20,727,000	—	20,727,000	皆増
収 入 済 額	20,727,000	—	20,727,000	皆増
不 納 欠 損 額	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—
対調定収入率	100.0	—	—	—

自動車税環境性能割の一部が、市町村道の延長や面積で按分し県から交付されるもの。



(2) 歳出

歳出決算状況

(単位：円・%)

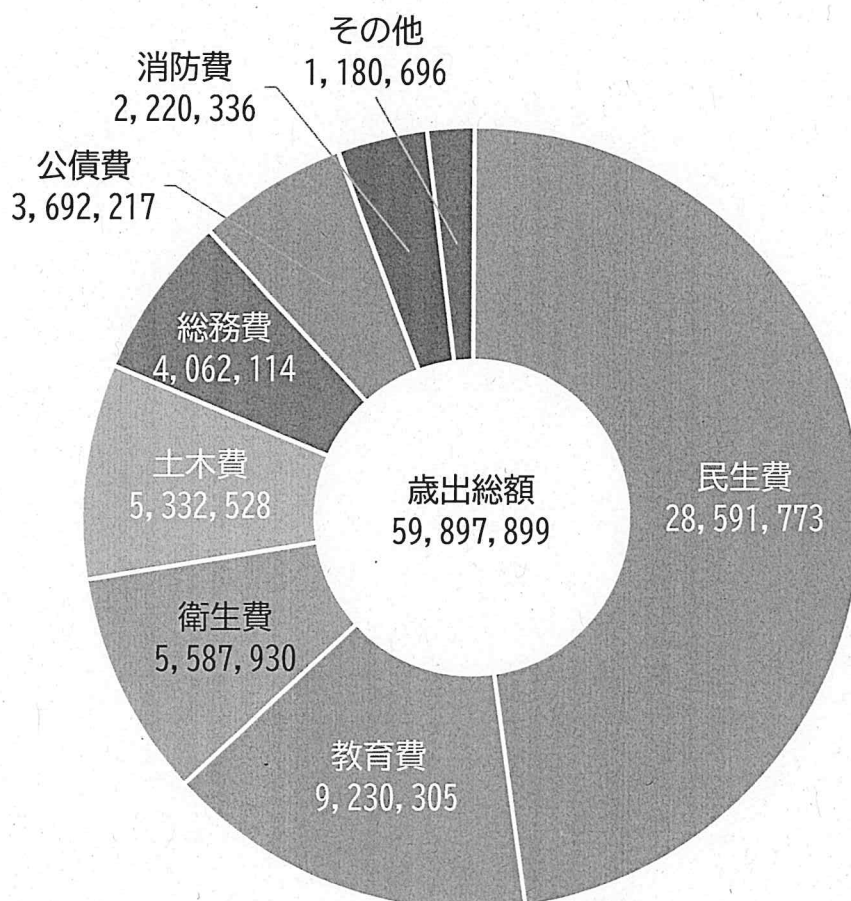
区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	64,484,821,874	60,274,849,402	4,209,972,472	7.0
支 出 済 額	59,897,898,509	56,100,052,266	3,797,846,243	6.8
翌年度 繰越額	継続費通次繰越	385,807,680	1,324,661,820	343.3
	繰越明許費	1,282,698,684	△ 378,913,287	△ 29.5
	事故繰越	32,196,510	△ 16,635,910	△ 51.7
	計	1,700,702,874	929,112,623	54.6
不 用 額	1,957,107,868	2,474,094,262	△ 516,986,394	△ 20.9
執 行 率	92.9	93.1	—	—

令和元年度の一般会計歳出の決算状況は、予算現額644億8,482万1,874円に対し、支出済額598億9,789万8,509円で、執行率は92.9%である。支出済額は、前年度比37億9,784万6,243円（6.8%）増加した。

教育費27億1,946万1,612円（41.8%）、民生費18億7,887万2,690円（7.0%）、商工費1億5,457万6,751円（43.2%）等が増加した一方、土木費8億9,845万1,107円（14.4%）衛生費1億2,122万1,341円（2.1%）、公債費9,901万9,993円（2.6%）等が減少した。

翌年度繰越額26億2,981万5,497円の内訳は、継続費通次繰越額17億1,046万9,500円、繰越明許費繰越額9億378万5,397円、事故繰越し繰越額1,556万600円である。

令和元年度一般会計歳出（款別）



（単位：千円）

歳出決算額の主な款別構成比率は、民生費47.7%、教育費15.4%、衛生費9.3%、土木費8.9%、衛生費9.3%、総務費6.8%、公債費6.2%の順となっている。

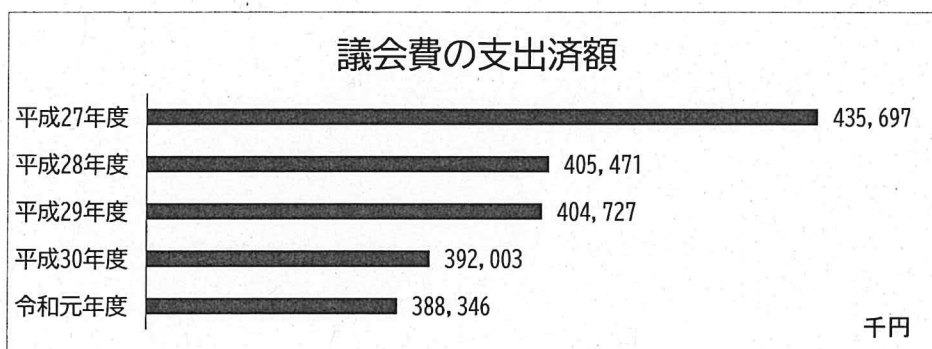
款別の支出状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	404,036,000	416,477,000	△ 12,441,000	△ 3.0
支 出 済 額	388,346,401	392,002,565	△ 3,656,164	△ 0.9
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	15,689,599	24,474,435	△ 8,784,836	△ 35.9
執 行 率	96.1	94.1	—	—

予算現額4億403万6,000円に対し、支出済額は3億8,834万6,401円で、執行率は96.1%であり、対前年度比365万6,164円(0.9%)減少した。

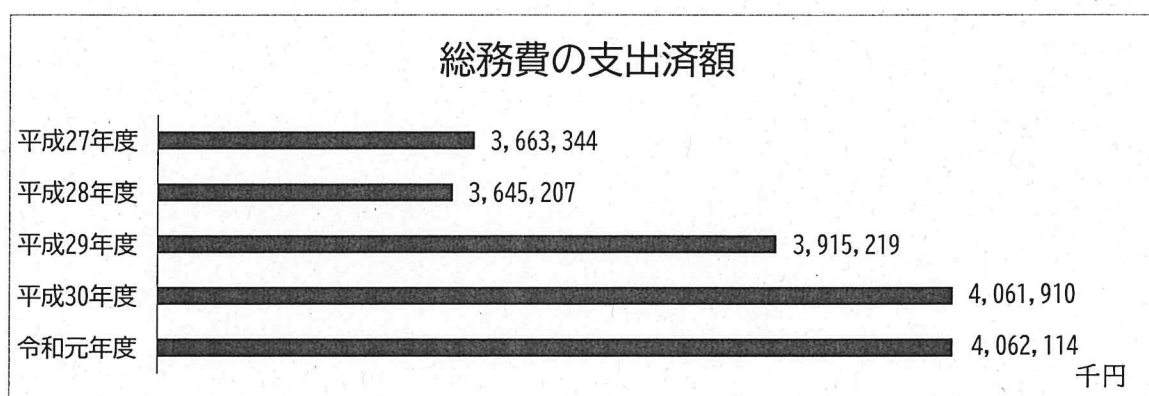


第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	4,348,864,139	4,314,579,107	34,285,032	0.8
支 出 済 額	4,062,114,270	4,061,909,844	204,426	0.0
翌年度繰越額	10,132,000	29,934,339	△ 19,802,339	△ 66.2
不 用 額	276,617,869	222,734,924	53,882,945	24.2
執 行 率	93.4	94.1	—	—

予算現額43億4,886万4,139円に対し、支出済額は40億6,211万4,270円で、執行率は93.4%であり、対前年度比20万4,426円増加した。



総務費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

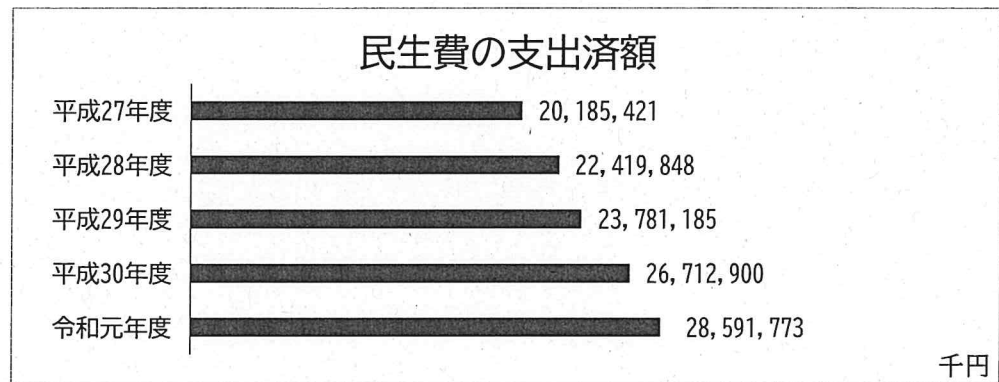
区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 管 理 費	2,726,096,842	2,878,075,489	△ 151,978,647	△ 5.3
徴 税 費	640,024,326	634,865,942	5,158,384	0.8
戸籍住民基本台帳費	414,555,622	398,284,085	16,271,537	4.1
選 挙 費	210,286,849	72,184,925	138,101,924	191.3
統計調査費	19,401,723	21,771,640	△ 2,369,917	△ 10.9
監査委員費	51,748,908	56,727,763	△ 4,978,855	△ 8.8
計	4,062,114,270	4,061,909,844	204,426	0.0

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	29,467,978,022	28,265,161,540	1,202,816,482	4.3
支 出 済 額	28,591,772,538	26,712,899,848	1,878,872,690	7.0
翌年度繰越額	124,644,605	451,928,000	△ 327,283,395	△ 72.4
不 用 額	751,560,879	1,100,333,692	△ 348,772,813	△ 31.7
執 行 率	97.0	94.5	—	—

予算現額294億6,797万8,022円に対し、支出済額は285億9,177万2,538円・執行率97.0%であり、対前年度比18億7,887万2,690円（7.0%）増加した。



民生費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

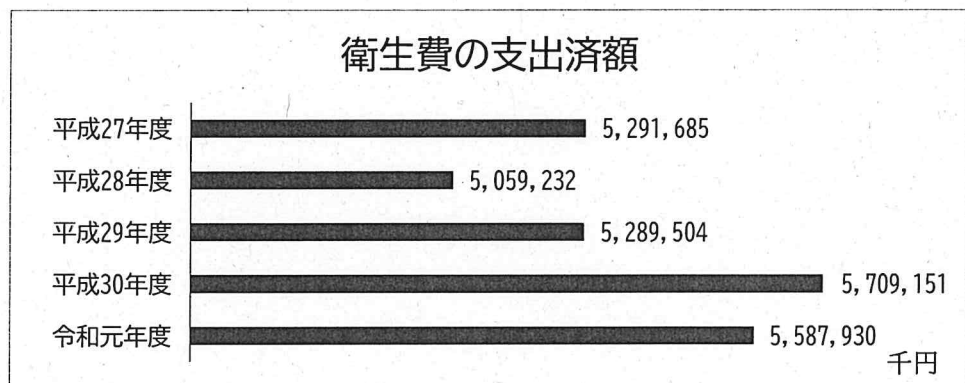
区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
社会福祉費	8,903,703,101	8,414,028,975	489,674,126	5.8
児童福祉費	16,552,345,767	15,249,552,235	1,302,793,532	8.5
生活保護費	3,126,605,265	3,039,036,468	87,568,797	2.9
災害救助費	9,118,405	10,282,170	△ 1,163,765	△ 11.3
計	28,591,772,538	26,712,899,848	1,878,872,690	7.0

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	5,895,065,895	6,078,780,278	△ 183,714,383	△ 3.0
支 出 済 額	5,587,929,592	5,709,150,933	△ 121,221,341	△ 2.1
翌年度繰越額	0	111,621,400	△ 111,621,400	皆減
不 用 額	307,136,303	258,007,945	49,128,358	19.0
執 行 率	94.8	93.9	—	—

予算現額58億9,506万5,895円に対し、支出済額は55億8,792万9,592円で、執行率は94.8%であり、対前年度比1億2,122万1,341円(2.1%)減少した。



衛生費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

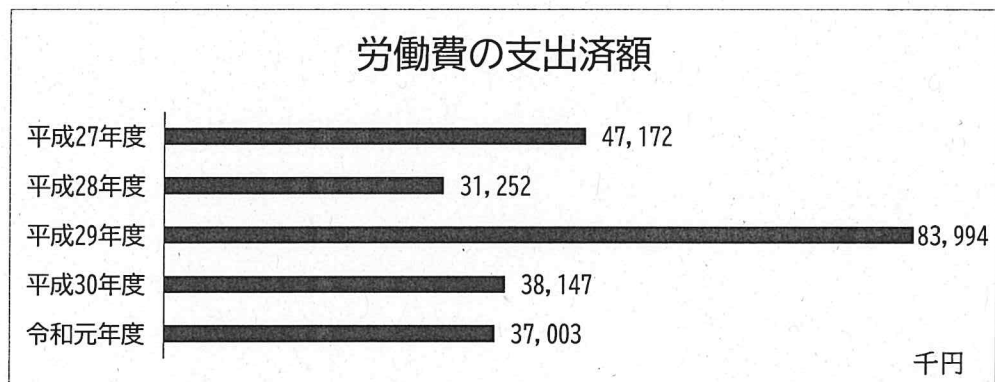
区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
保 健 衛 生 費	2,857,842,056	2,780,000,091	77,841,965	2.8
清 掃 費	2,730,087,536	2,929,150,842	△ 199,063,306	△ 6.8
計	5,587,929,592	5,709,150,933	△ 121,221,341	△ 2.1

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	38,003,640	38,930,782	△ 927,142	△ 2.4
支 出 済 額	37,002,557	38,147,119	△ 1,144,562	△ 3.0
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,001,083	783,663	217,420	27.7
執 行 率	97.4	98.0	—	—

予算現額3,800万3,640円に対し、支出済額は3,700万2,557円で、執行率は97.4%であり、対前年度比114万4,562円(3.0%)減少した。

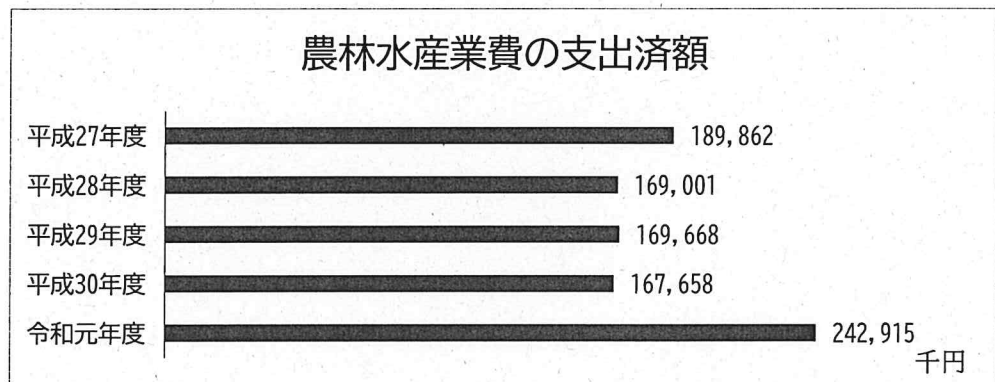


第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	261,543,960	175,486,000	86,057,960	49.0
支 出 済 額	242,914,527	167,657,850	75,256,677	44.9
翌年度繰越額	6,946,000	0	6,946,000	皆増
不 用 額	11,683,433	7,828,150	3,855,283	49.2
執 行 率	92.9	95.5	—	—

予算現額2億6,154万3,960円に対し、支出済額は2億4,291万4,527円で、執行率は92.9%であり、対前年度比7,525万6,677円(44.9%)増加した。



農林水産業費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

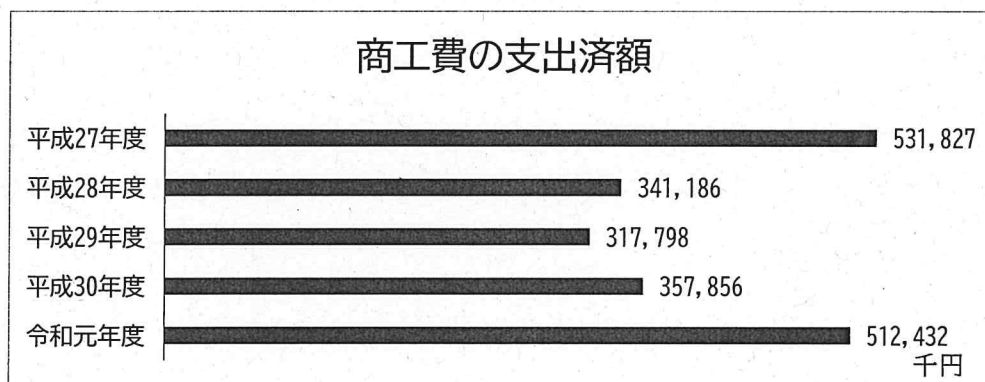
区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
農 業 費	236,251,527	167,657,850	68,593,677	40.9
林 業 費	6,663,000	0	6,663,000	皆増
計	242,914,527	167,657,850	75,256,677	44.9

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	613,763,791	379,964,442	233,799,349	61.5
支 出 済 額	512,432,273	357,855,522	154,576,751	43.2
翌年度繰越額	36,302,100	10,811,000	25,491,100	235.8
不 用 額	65,029,418	11,297,920	53,731,498	475.6
執 行 率	83.5	94.2	—	—

予算現額6億1,376万3,791円に対し、支出済額は5億1,243万2,273円で、執行率は83.5%であり、対前年度比1億5,457万6,751円(43.2%)増加した。

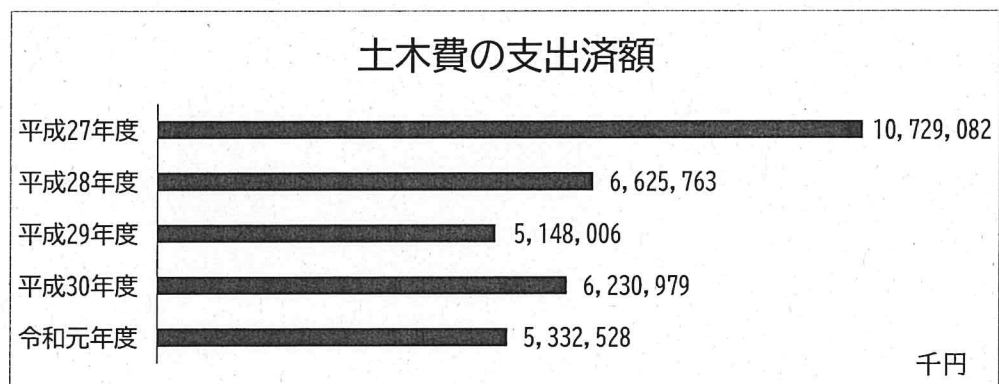


第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	6,015,797,285	6,910,637,193	△ 894,839,908	△ 12.9
支 出 済 額	5,332,527,875	6,230,978,982	△ 898,451,107	△ 14.4
翌年度繰越額	533,568,969	375,883,349	157,685,620	42.0
不 用 額	149,700,441	303,774,862	△ 154,074,421	△ 50.7
執 行 率	88.6	90.2	-	-

予算現額60億1,579万7,285円に対し、支出済額は53億3,252万7,875円で、執行率は88.6%であり、対前年度比8億9,845万1,107円(14.4%)減少した。



土木費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

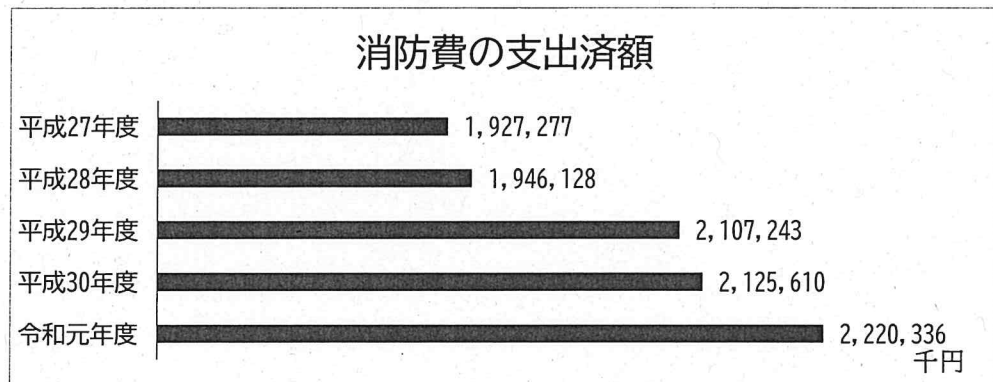
区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
土 木 管 理 費	338,456,576	357,234,421	△ 18,777,845	△ 5.3
道 路 橋 り ょ う 費	764,283,519	973,763,924	△ 209,480,405	△ 21.5
河 川 費	182,957,073	299,283,890	△ 116,326,817	△ 38.9
都 市 計 画 費	3,865,616,057	4,285,517,324	△ 419,901,267	△ 9.8
住 宅 費	181,214,650	315,179,423	△ 133,964,773	△ 42.5
計	5,332,527,875	6,230,978,982	△ 898,451,107	△ 14.4

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	2,287,716,948	2,272,098,776	15,618,172	0.7
支 出 済 額	2,220,335,661	2,125,610,167	94,725,494	4.5
翌年度繰越額	0	71,358,280	△ 71,358,280	皆減
不 用 額	67,381,287	75,130,329	△ 7,749,042	△ 10.3
執 行 率	97.1	93.6	—	—

予算現額22億8,771万6,948円に対し、支出済額は22億2,033万5,661円で、執行率は97.1%であり、対前年度比9,472万5,494円（4.5%）増加した。

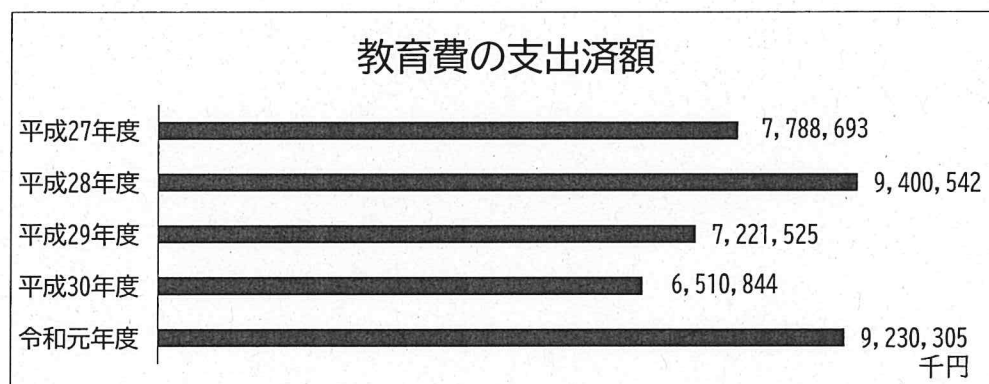


第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	11,437,592,685	7,433,310,637	4,004,282,048	53.9
支 出 済 額	9,230,305,354	6,510,843,742	2,719,461,612	41.8
翌年度繰越額	1,918,221,823	649,166,506	1,269,055,317	195.5
不 用 額	289,065,508	273,300,389	15,765,119	5.8
執 行 率	80.7	87.6	-	-

予算現額114億3,759万2,685円に対し、支出済額は92億3,030万5,354円で、執行率は80.7%であり、対前年度比27億1,946万1,612円(41.8%)増加した。



教育費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
教育総務費	1,843,791,350	1,277,529,141	566,262,209	44.3
小 学 校 費	2,772,354,400	1,809,175,308	963,179,092	53.2
中 学 校 費	1,479,620,617	675,825,105	803,795,512	118.9
幼 稚 園 費	673,855,276	439,105,480	234,749,796	53.5
社会教育費	1,177,800,374	1,142,984,028	34,816,346	3.0
保健体育費	1,282,883,337	1,166,224,680	116,658,657	10.0
計	9,230,305,354	6,510,843,742	2,719,461,612	41.8

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	9,000	9,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	9,000	9,000	0	0.0
執 行 率	0.0	0.0	—	—

予算現額9,000円に対し、支出済額はなし。

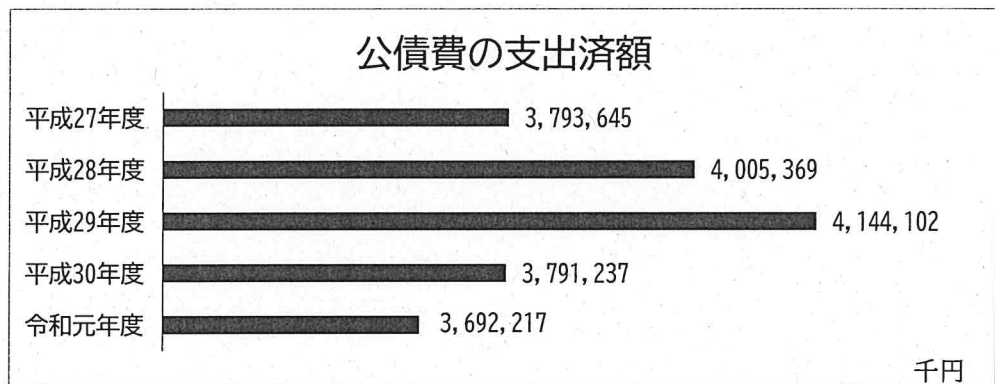
災害復旧費の支出済額	
平成27年度	0
平成28年度	0
平成29年度	0
平成30年度	0
令和元年度	0
	千円

第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	3,697,147,000	3,967,712,000	△ 270,565,000	△ 6.8
支 出 済 額	3,692,217,461	3,791,237,454	△ 99,019,993	△ 2.6
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	4,929,539	176,474,546	△ 171,545,007	△ 97.2
執 行 率	99.9	95.6	-	-

予算現額36億9,714万7,000円に対し、支出済額は36億9,221万7,461円で、執行率は99.9%であり、対前年度比9,901万9,993円(2.6%)減少した。

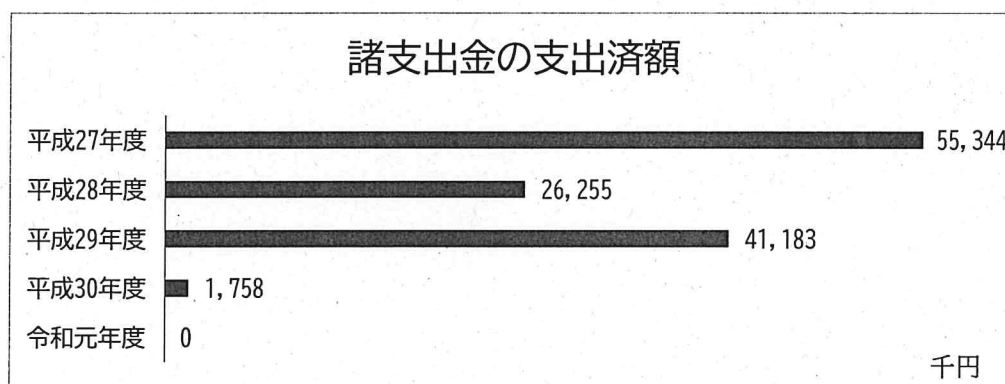


第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	87,000	3,583,000	△ 3,496,000	△ 97.6
支 出 済 額	0	1,758,240	△ 1,758,240	皆減
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	87,000	1,824,760	△ 1,737,760	△ 95.2
執 行 率	0.0	49.1	—	—

予算現額8万7,000円に対し、支出済額は0円で、執行率は0%であり、前年度比175万8,240円（皆減）減少した。



第14款 予備費

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
当初予算額	150,000,000	150,000,000	0	0.0
充 用 額	132,783,491	131,880,353	903,138	0.7
不 用 額	17,216,509	18,119,647	△ 903,138	△ 5.0

当初予算額1億5,000万円に対し、充用額は1億3,278万3,491円で、前年度比90万3,138円(0.7%)増加した。

3 特別会計

(1) 介護保険特別会計

決算額は、歳入121億3,312万977円、歳出119億4,959万41円 で、差引額は、1億8,353万936円であった。対前年度比は、歳入で5億4,399万522円(4.7%)、歳出で5億7,838万9,705円(5.1%)それぞれ増加した。

ア 歳入

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	12,430,702,000	11,692,428,000	738,274,000	6.3
調 定 額	12,167,318,477	11,628,883,995	538,434,482	4.6
収 入 済 額	12,133,120,977	11,589,130,455	543,990,522	4.7
不 納 欠 損 額	3,652,600	4,629,367	△ 976,767	△ 21.1
収 入 未 済 額	30,544,900	35,124,173	△ 4,579,273	△ 13.0
対調定収入率	99.7	99.7	—	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	3,004,279,873	2,970,082,373	3,652,600	30,544,900
国庫支出金	2,440,074,026	2,440,074,026	0	0
支払基金交付金	3,045,980,000	3,045,980,000	0	0
県 支 出 金	1,729,153,586	1,729,153,586	0	0
寄 附 金	0	0	0	0
繰 入 金	1,807,201,984	1,807,201,984	0	0
繰 越 金	134,068,693	134,068,693	0	0
諸 収 入	6,395,671	6,395,671	0	0
財 産 収 入	164,644	164,644	0	0
計	12,167,318,477	12,133,120,977	3,652,600	30,544,900

介護保険料調定額に対する収納率、不納欠損額及び収入未済額の年度別推移は、次表のとおりである。

収納率・不納欠損額・収入未済額の年度別推移 (単位：円・%)

区 分	収納率	不納欠損額	収入未済額
平成 27 年度	98.0	6,024,400	46,671,558
平成 28 年度	98.1	4,806,000	43,485,583
平成 29 年度	98.2	4,807,034	37,094,091
平成 30 年度	98.5	4,629,367	35,124,173
令和元年度	98.6	3,652,600	30,544,900

被保険者の状況は、次表のとおりである。

被保険者の状況 (単位：人)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
年度末第1号被保険者数	46,001	45,244	757
年度末要介護(要支援)認定者数	8,102	7,757	345

イ 歳出

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	12,430,702,000	11,692,428,000	738,274,000	6.3
支 出 済 額	11,949,590,041	11,371,200,336	578,389,705	5.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	481,111,959	321,227,664	159,884,295	49.8
執 行 率	96.1	97.3	—	—

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額の内訳

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	341,707,000	313,447,765	0	28,259,235
保 険 給 付 費	11,445,852,363	11,033,502,987	0	412,349,376
地域支援事業費	492,902,000	462,008,053	0	30,893,947
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1,000	0	0	1,000
基 金 積 立 金	165,000	164,644	0	356
諸 支 出 金	143,021,000	140,466,592	0	2,554,408
予 備 費	7,053,637	0	0	7,053,637
計	12,430,702,000	11,949,590,041	0	481,111,959

(2) 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入148億4,168万2,787円、歳出147億6,626万467円で、差引額は7,542万2,320円であった。対前年度比は、歳入で4億8,032万3,239円(3.1%)、歳出で3億3,133万2,115円(2.2%)それぞれ減少した。

ア 歳入

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	14,885,963,000	15,679,194,000	△ 793,231,000	△ 5.1
調 定 額	15,358,422,433	15,916,324,260	△ 557,901,827	△ 3.5
収 入 済 額	14,841,682,787	15,322,006,026	△ 480,323,239	△ 3.1
不 納 欠 損 額	40,512,264	42,801,609	△ 2,289,345	△ 5.3
収 入 未 済 額	476,227,382	551,516,625	△ 75,289,243	△ 13.7
対調定収入率	96.6	96.3	—	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険料	3,962,409,990	3,449,284,150	39,634,262	473,491,578
一部負担金	0	0	0	0
国庫支出金	766,000	766,000	0	0
県支出金	10,037,838,320	10,037,838,320	0	0
財産収入	28,770	28,770	0	0
繰入金	1,287,119,353	1,287,119,353	0	0
繰越金	24,413,444	24,413,444	0	0
諸収入	45,846,556	42,232,750	878,002	2,735,804
計	15,358,422,433	14,841,682,787	40,512,264	476,227,382

令和元年度の不納欠損額は、国民健康保険料の滞納繰越分として809件、3,963万4,262円で、前年度よりも件数で88件減少し、金額では56万6,805円(1.4%)減少した。

国民健康保険料調定額に対する収納率、不納欠損額及び収入未済額の年度別推移は、次表のとおりである。

収納率・不納欠損額・収入未済額の年度別推移 (単位：円・%)

区分	収納率	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	82.2	64,694,550	783,726,213
平成28年度	83.1	45,627,918	753,663,497
平成29年度	84.6	37,014,541	641,388,381
平成30年度	86.0	40,201,067	549,054,390
令和元年度	87.1	39,634,262	473,491,578

被保険者の状況は、次表のとおりである。

被保険者の状況 (単位：人)

区分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
退職被保険者等	3	42	△ 39
一般被保険者	33,604	34,624	△ 1,020
計	33,607	34,666	△ 1,059

イ 歳出

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	14,885,963,000	15,679,194,000	△ 793,231,000	△ 5.1
支 出 済 額	14,766,260,467	15,097,592,582	△ 331,332,115	△ 2.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	119,702,533	581,601,418	△ 461,898,885	△ 79.4
執 行 率	99.2	96.3	—	—

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額の内訳

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	263,554,864	248,258,463	0	15,296,401
保 険 給 付 費	9,977,903,136	9,895,098,931	0	82,804,205
国民健康保険 事業費納付金	4,423,127,000	4,423,124,782	0	2,218
共同事業拠出金	3,000	2,340	0	660
保 健 事 業 費	181,532,000	173,781,688	0	7,750,312
基 金 積 立 金	29,000	29,000	0	0
諸 支 出 金	39,814,000	25,965,263	0	13,848,737
予 備 費	0	0	0	0
計	14,885,963,000	14,766,260,467	0	119,702,533

保険給付費の前年度比較

(単位：円・件)

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度増減
療 養 諸 費	金額	8,710,871,499	8,841,651,533	△ 130,780,034
	件数	575,058	597,633	△ 22,575
高額療養費	金額	1,127,872,872	1,122,754,786	5,118,086
	件数	22,953	22,946	7
移 送 費	金額	0	0	0
	件数	0	0	0
出産育児諸費	金額	47,504,560	50,419,900	△ 2,915,340
	件数	114	119	△ 5
葬 祭 諸 費	金額	8,850,000	10,750,000	△ 1,900,000
	件数	177	215	△ 38
計	金額	9,895,098,931	10,025,576,219	△ 130,477,288
	件数	598,302	620,913	△ 22,611

(3) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入24億896万5,182円、歳出23億2,854万2,434円で、差引額は、8,042万2,748円であった。対前年度比は、歳入で1億2,533万1,896円(5.5%)、歳出で9,301万9,192円(4.2%)それぞれ増加した。

ア 歳入

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	2,350,041,000	2,251,884,000	98,157,000	4.4
調 定 額	2,424,597,632	2,301,405,626	123,192,006	5.4
収 入 済 額	2,408,965,182	2,283,633,286	125,331,896	5.5
不 納 欠 損 額	807,600	753,900	53,700	7.1
収 入 未 済 額	14,824,850	17,018,440	△ 2,193,590	△ 12.9
対 調 定 収 入 率	99.4	99.2	—	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療 保 険 料	2,047,635,440	2,032,002,990	807,600	14,824,850
繰 入 金	318,623,467	318,623,467	0	0
繰 越 金	48,110,044	48,110,044	0	0
諸 収 入	10,228,681	10,228,681	0	0
計	2,424,597,632	2,408,965,182	807,600	14,824,850

イ 歳出

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	2,350,041,000	2,251,884,000	98,157,000	4.4
支 出 済 額	2,328,542,434	2,235,523,242	93,019,192	4.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	21,498,566	16,360,758	5,137,808	31.4
執 行 率	99.1	99.3	—	—

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額の内訳

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	75,801,000	64,970,634	0	10,830,366
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,258,140,000	2,258,140,000	0	0
諸 支 出 金	6,100,000	5,431,800	0	668,200
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000
計	2,350,041,000	2,328,542,434	0	21,498,566

(4) 土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入 8 億 2,274 万 4,310 円、歳出 7 億 2,788 万 4,020 円で、差引額は、9,486 万 290 円であった。前年度比は歳入で 6 億 8,214 万 2,738 円(45.3%)、歳出で 5 億 2,724 万 1,346 円(42.0%)それぞれ減少した。

ア 歳入

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	822,736,908	1,551,887,836	△ 729,150,928	△ 47.0
調 定 額	822,744,310	1,570,810,568	△ 748,066,258	△ 47.6
収 入 済 額	822,744,310	1,504,887,048	△ 682,142,738	△ 45.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	65,923,520	△ 65,923,520	皆減
対調定収入率	100.0	95.8	—	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
財 産 収 入	133,182,628	133,182,628	0	0
繰 入 金	392,800,000	392,800,000	0	0
繰 越 金	249,761,682	249,761,682	0	0
諸 収 入	0	0	0	0
国庫支出金	47,000,000	47,000,000	0	0
計	822,744,310	822,744,310	0	0

イ 歳出

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	822,736,908	1,551,887,836	△ 729,150,928	△ 47.0
支 出 済 額	727,884,020	1,255,125,366	△ 527,241,346	△ 42.0
翌年度繰越額	75,761,970	272,837,908	△ 197,075,938	△ 72.2
不 用 額	19,090,918	23,924,562	△ 4,833,644	△ 20.2
執 行 率	88.5	80.9	—	—

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額の内訳

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	47,439,000	42,558,968	0	4,880,032
土 地 区 画 整 理 事 業 費	575,260,908	486,288,350	75,761,970	13,210,588
公 債 費	199,037,000	199,036,702	0	298
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
計	822,736,908	727,884,020	75,761,970	19,090,918

4 財産に関する調書

決算審査に付された財産に関する調書については、関係職員から説明を求めるとともに、財産台帳及び諸帳簿等を照合した結果、おおむね適正に管理されていると認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土地

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	113,738.68	1,027.17	114,765.85
	公共用財産	1,384,023.58	70,557.33	1,454,580.91
	小計	1,497,762.26	71,584.50	1,569,346.76
普通財産		120,115.49	△ 13,267.83	106,847.66
計		1,617,877.75	58,316.67	1,676,194.42

公共用財産の増加は、(仮称) おおぐろの森中学校用地24,134.20㎡を購入したこと、開発行為等により、公園用地17,425.90㎡の帰属等によるものである。

普通財産の減少は、第3庁舎用地1,027.17㎡を普通財産から行政財産へ所管換え等によるものである。

(イ) 建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	47,022.34	499.55	47,521.89
	公共用財産	274,050.64	1,081.28	275,131.92
	小計	321,072.98	1,580.83	322,653.81
普通財産		1,276.01	△ 351.86	924.15
計		322,348.99	1,228.97	323,577.96

令和元年度は、1,228.97㎡増加した。

公共用財産の増加は、流山小学校区第3おおぞら学童クラブの木造建物460.43㎡の新築等によるものである。

イ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
東武鉄道(株)株券	1,479,285	266,225	1,745,510
流鉄(株)株券	1,000,000	0	1,000,000
(株)ディー・エス・ケイ株券	1,000,000	0	1,000,000
(株)ベイエフエム株券	900,000	0	900,000
(株)ジェイコム千葉株券	2,000,000	2,314,874	4,314,874
計	6,379,285	2,581,099	8,960,384

(注) 東武鉄道(株)株券は平成20年5月の株券電子化に伴い時価を、(株)ジェイコム千葉株券は、平成31年4月の合併に伴い時価を、その他有価証券は額面価格を表示している。

令和元年度は、258万1,099円増加した。

ウ 出資による権利

令和元年度は、4,700万円増加した。

北千葉広域水道企業団に対し追加出資を行ったためである。

(2) 物品

令和元年度は、1点減少した。

事務用機械器具の減少は、道路管理課のパーソナルコンピューターを廃棄したものである。

(3) 債権

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
自治会館建設事業資金貸付金	88,220,000	△ 33,500,000	54,720,000
入学準備金貸付金	1,869,000	△ 462,500	1,406,500
保育士修学資金貸付金	9,468,000	△ 384,000	9,084,000
計	99,557,000	△ 34,346,500	65,210,500

令和元年度は、3,434万6,500円減少した。

自治会館建設事業資金貸付金は、新規の貸付実施はなく、昨年度までの8自治会からの償還金である。

入学準備金貸付金は、9名分の償還金である。

保育士修学資金貸付金は、3名分の貸付金と6名分の償還金である。

(4) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整積立基金 (一般会計)	4,533,029,000	278,000	4,533,307,000
財政調整積立基金 (国民健康保険特別会計)	163,741,000	200,029,000	363,770,000
育英資金給付基金	33,569,008	0	33,569,008
減 債 基 金	33,254,495	11,000	33,265,495
災 害 救 助 基 金	54,911,000	9,144,000	64,055,000
健 康 福 祉 基 金	235,087,000	△ 1,789,000	233,298,000
常 磐 自 動 車 道 環 境 監 視 施 設 管 理 基 金	27,959,999	△ 5,022,127	22,937,872
ふるさと緑の基金	506,866,032	8,302,063	515,168,095
ふるさと21まちづくり基金	14,647,672	80,275,621	94,923,293
国 際 交 流 基 金	53,679,208	1,161,930	54,841,138
廃棄物処理施設整備等基金	334,936,613	107,394,521	442,331,134
介護保険介護給付費準備基金	509,347,706	84,026,070	593,373,776
教 育 、 文 化 及 び ス ポ ー ツ 振 興 基 金	664,233,999	960,399,511	1,624,633,510
消 防 施 設 及 び 消 防 装 備 整 備 基 金	198,976,166	103,068,783	302,044,949
初石駅施設整備基金	100,000,000	31,357,553	131,357,553
市民福祉活動事業 運 営 資 金 貸 付 基 金	20,000,000	0	20,000,000
国民健康保険高額療養費 資 金 貸 付 基 金	10,000,000	0	10,000,000
国民健康保険出産費 資 金 貸 付 基 金	3,000,000	0	3,000,000
土 地 開 発 基 金	1,304,357,099	0	1,304,357,099
計	8,801,595,997	1,578,636,925	10,380,232,922

令和元年度は、15億7,863万6,925円増加した。

教育、文化及びスポーツ振興基金で9億6,039万9,511円、廃棄物処理施設整備等基金で1億739万4,521円、消防施設及び消防装備整備基金1億306万8,783円等が増加したためである。

令和元年度流山市基金運用状況審査意見

この審査は、地方自治法（昭和22年法律第67号。）第241条第5項及び流山市監査基準（平成29年監査委員告示第7号。以下「本基準」という。）第4条第1項第13号に規定する審査であり、本基準に従って審査を実施した。

第1 審査の種類

令和元年度流山市基金運用状況審査

第2 審査を執行した監査委員名

佐々木 健一

森 亮 二

第3 審査の対象

- 1 令和元年度流山市土地開発基金
- 2 令和元年度流山市国民健康保険高額療養費資金貸付基金
- 3 令和元年度流山市国民健康保険出産費資金貸付基金
- 4 令和元年度流山市介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金
- 5 令和元年度流山市民福祉活動事業運営資金貸付基金

第4 審査の期間

自 令和2年6月1日

至 令和2年8月24日

第5 審査の実施日及び場所

令和2年7月14、15、17日 流山市役所

第6 審査の着眼点及び実施内容

令和元年度基金運用状況の審査に当たっては、各基金の運用状況調書に基づき、基金の運用が設置の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているかどうか、また、計数は正確であるか、諸帳簿・証書類を照合するとともに関係職員の説明を求め審査を行った。

第7 審査の結果

各基金の運用状況は、諸帳簿・証書類と符合し計数も正確であり、基金設置の趣旨に沿って、おおむね適正に運営されていると認められた。

第8 審査の意見

各基金の運用については、その設置目的に沿い運用され、適正であると認められた。

第9 運用状況

1 土地開発基金

令和元年度は、次の表のとおりである。

土地開発基金運用状況

(単位：円・㎡)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高	
		増	減	計		
土地	面積	4,606.92	6,182.03	0.00	6,182.03	10,788.95
	金額	342,401,002	421,927,103	0	421,927,103	764,328,105
現金	961,956,097	0	421,927,103	△ 421,927,103	540,028,994	
計	1,304,357,099	421,927,103	421,927,103	0	1,304,357,099	

2 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

国民健康保険高額療養費資金貸付基金は、国民健康保険法の規定による高額療養費の支給を受けるまでの間、その支給に係る療養に要する費用を支払うための資金を貸し付けることにより、国民健康保険被保険者の福祉の向上に寄与するために、平成12年度に設置された。

国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
		増	減	計	
貸付金	0	0	0	0	0
現金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
計	10,000,000	0	0	0	10,000,000

3 国民健康保険出産費資金貸付基金

国民健康保険出産費資金貸付基金は、出産に要する経費を支払うための資金を貸し付けることにより、国民健康保険被保険者の福祉の向上に寄与するために、平成13年度に設置された。

国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	計	
貸付金	0	0	0	0	0
現 金	3,000,000	0	0	0	3,000,000
計	3,000,000	0	0	0	3,000,000

4 市民福祉活動事業運営資金貸付基金

市民福祉活動事業運営資金貸付基金は、NPO法人が市民福祉活動事業を起こす際の事業運営資金を低利で貸し付けることにより、市民福祉の向上に寄与するために、平成15年度に設置された。

市民福祉活動事業運営資金貸付基金運用状況 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	計	
貸付金	0	0	0	0	0
現 金	20,000,000	0	0	0	20,000,000
計	20,000,000	0	0	0	20,000,000

令和元年度
審査資料

第1表

歳入歳出決算額 総括表

会計名	区分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の比較増減	予算現額 に対する 決算額の 比 率	
		円	円	円	%	
一 般 会 計	歳 入	64,484,821,874	62,571,046,922	△ 1,913,774,952	97.0	
	歳 出	64,484,821,874	59,897,898,509	△ 4,586,923,365	92.9	
	差引残高	0	2,673,148,413			
特 別 会 計	介 護 保 険	歳 入	12,430,702,000	12,133,120,977	△ 297,581,023	97.6
		歳 出	12,430,702,000	11,949,590,041	△ 481,111,959	96.1
		差引残高	0	183,530,936		
	後期高齢者医療	歳 入	2,350,041,000	2,408,965,182	58,924,182	102.5
		歳 出	2,350,041,000	2,328,542,434	△ 21,498,566	99.1
		差引残高	0	80,422,748		
	国 民 健 康 保 険	歳 入	14,885,963,000	14,841,682,787	△ 44,280,213	99.7
		歳 出	14,885,963,000	14,766,260,467	△ 119,702,533	99.2
		差引残高	0	75,422,320		
	土地区画整理事業	歳 入	822,736,908	822,744,310	7,402	100.0
		歳 出	822,736,908	727,884,020	△ 94,852,888	88.5
		差引残高	0	94,860,290		
	小 計	歳 入	30,489,442,908	30,206,513,256	△ 282,929,652	99.1
		歳 出	30,489,442,908	29,772,276,962	△ 717,165,946	97.6
		差引残高	0	434,236,294		
合 計	歳 入	94,974,264,782	92,777,560,178	△ 2,196,704,604	97.7	
	歳 出	94,974,264,782	89,670,175,471	△ 5,304,089,311	94.4	
	差引残高	0	3,107,384,707			

※ 表頭「予算現額に対する決算額の比較増減」は、歳入歳出とも決算額から予算現額をそれぞれ差し引いたものである。

第2表

一般会計歳入決算額 財源別内訳表

区分		令和元年度	平成30年度	差引増減額	増減率	構成比
		円	円	円	%	%
自主財源	市 税	29,151,859,035	27,679,604,308	1,472,254,727	5.3	46.6
	分担金及び負担金	1,300,095,233	1,517,820,990	△ 217,725,757	△ 14.3	2.1
	使用料及び手数料	785,713,612	826,149,634	△ 40,436,022	△ 4.9	1.2
	財産収入	268,843,645	477,106,950	△ 208,263,305	△ 43.7	0.4
	寄附金	98,595,511	92,276,488	6,319,023	6.8	0.2
	繰入金	36,856,807	649,907,851	△ 613,051,044	△ 94.3	0.1
	繰越金	2,142,313,548	2,463,195,590	△ 320,882,042	△ 13.0	3.4
	諸収入	2,288,985,979	1,036,211,168	1,252,774,811	120.9	3.7
	小計	36,073,263,370	34,742,272,979	1,330,990,391	3.8	57.7
依存財源	地方譲与税	343,476,034	335,756,000	7,720,034	2.3	0.6
	利子割交付金	23,013,000	42,321,000	△ 19,308,000	△ 45.6	0.0
	配当割交付金	161,025,000	139,207,000	21,818,000	15.7	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	106,619,000	128,780,000	△ 22,161,000	△ 17.2	0.2
	地方消費税交付金	2,706,578,000	2,782,839,000	△ 76,261,000	△ 2.7	4.3
	自動車取得税交付金	70,932,876	121,224,000	△ 50,291,124	△ 41.5	0.1
	地方特例交付金	632,151,000	237,599,000	394,552,000	166.1	1.0
	地方交付税	1,329,526,000	1,526,323,000	△ 196,797,000	△ 12.9	2.1
	交通安全対策特別交付金	18,999,000	19,168,000	△ 169,000	△ 0.9	0.0
	国庫支出金	11,540,593,056	9,415,954,988	2,124,638,068	22.6	18.4
	県支出金	4,301,943,586	3,548,020,847	753,922,739	21.2	6.9
	市債	5,242,200,000	5,203,400,000	38,800,000	0.7	8.4
	環境性能割交付金	20,727,000	—	20,727,000	皆増	0.0
	小計	26,497,783,552	23,500,592,835	2,997,190,717	12.8	42.3
合計	62,571,046,922	58,242,865,814	4,328,181,108	7.4	100.0	

第3表

一般会計歳出決算額 目的別内訳表

区 分	令和元年度	平成30年度	差引増減額	増減率	構成比
議 会 費	円 388,346,401	円 392,002,565	円 △ 3,656,164	% △ 0.9	% 0.6
総 務 費	4,062,114,270	4,061,909,844	204,426	0.0	6.8
民 生 費	28,591,772,538	26,712,899,848	1,878,872,690	7.0	47.7
衛 生 費	5,587,929,592	5,709,150,933	△ 121,221,341	△ 2.1	9.3
労 働 費	37,002,557	38,147,119	△ 1,144,562	△ 3.0	0.1
農林水産業費	242,914,527	167,657,850	75,256,677	44.9	0.4
商 工 費	512,432,273	357,855,522	154,576,751	43.2	0.9
土 木 費	5,332,527,875	6,230,978,982	△ 898,451,107	△ 14.4	8.9
消 防 費	2,220,335,661	2,125,610,167	94,725,494	4.5	3.7
教 育 費	9,230,305,354	6,510,843,742	2,719,461,612	41.8	15.4
災害復旧費	0	0	0	—	—
公 債 費	3,692,217,461	3,791,237,454	△ 99,019,993	△ 2.6	6.2
諸 支 出 金	0	1,758,240	△ 1,758,240	皆減	0.0
合 計	59,897,898,509	56,100,052,266	3,797,846,243	6.8	100.0

第4表

一般会計歳出決算額 性質別内訳表

区 分	令和元年度	平成30年度	差引増減額	増減率	構成比
	円	円	円	%	%
人 件 費	8,585,860,333	8,830,664,824	△ 244,804,491	△ 2.8	14.3
物 件 費	10,799,959,536	10,136,788,906	663,170,630	6.5	18.0
維持補修費	481,069,152	405,598,712	75,470,440	18.6	0.8
扶 助 費	17,799,909,469	16,538,723,175	1,261,186,294	7.6	29.7
補助費等	3,924,868,833	3,585,909,366	338,959,467	9.5	6.6
投資的経費	7,798,901,292	6,618,059,455	1,180,841,837	17.8	13.0
公 債 費	3,692,217,461	3,791,237,454	△ 99,019,993	△ 2.6	6.2
積 立 金	1,337,525,762	1,156,530,533	180,995,229	15.6	2.2
投資及び 出資金貸付金	283,080,000	215,456,000	67,624,000	31.4	0.5
繰 出 金	5,194,506,671	4,821,083,841	373,422,830	7.7	8.7
合 計	59,897,898,509	56,100,052,266	3,797,846,243	6.8	100.0

第5表

一般会計不納欠損額事由別内訳表

(単位：件・円)

区分 税目	A. 滞納処分 する財産がない	B. 生活困窮 者	C. 居所及び 財産不明	D. 会社倒産 による処分不 能	E. 執行停止 をしたが、5 年時効が先に 到達した債権	計
市民税	(34)	(20)	(36)	(19)	(68)	(177)
	1,623,508	1,000,307	1,852,889	1,267,230	5,677,477	11,421,411
法人市民税	(3)	(0)	(1)	(5)	(31)	(40)
	230,000	0	20,800	353,465	1,512,691	2,116,956
固定資産税	(5)	(3)	(37)	(3)	(28)	(76)
	580,811	289,743	1,262,464	1,844,895	2,703,737	6,681,650
都市計画税	(5)	(3)	(37)	(3)	(28)	(76)
	123,789	61,757	269,036	393,245	576,263	1,424,090
軽自動車税	(19)	(1)	(9)	(2)	(21)	(52)
	66,000	7,200	37,185	6,000	93,600	209,985
特別土地 保有税	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	0	0	0	0	0	0
合計	(61)	(24)	(83)	(29)	(148)	(345)
	2,624,108	1,359,007	3,442,374	3,864,835	10,563,768	21,854,092

※都市計画税の件数については、固定資産税と同一処理のため合計件数から除外した。

第6表

一般会計歳出

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
1 報 酬	154,291,415	14,952,434	13,559,000	417,600	1,296,000	9,262,845
2 給 料	36,383,143	811,453,607	872,987,966	326,639,666	0	39,727,160
3 職 員 手 当 等	90,518,471	592,486,796	555,953,971	217,389,646	0	27,147,753
4 共 済 費	71,409,613	503,885,789	377,684,120	141,307,844	0	16,465,506
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0
7 賃 金	1,034,134	119,493,201	307,914,366	89,844,859	1,010,100	1,886,410
8 報 償 費	945,589	10,290,527	69,076,786	90,224,143	2,000	550,650
9 旅 費	4,859,750	4,595,260	936,700	895,340	5,520	81,080
10 交 際 費	187,509	720,277	0	0	0	21,200
11 需 用 費	3,191,377	171,891,038	139,833,364	568,551,085	1,153,620	4,317,131
12 役 務 費	1,095,360	164,181,597	42,714,368	55,594,737	263,307	1,430,622
13 委 託 料	10,698,276	845,383,792	7,429,147,530	2,839,189,394	29,851,943	8,316,887
14 使用料及び賃借料	3,681,619	271,756,723	72,020,837	22,032,295	168,867	2,701,135
15 工 事 請 負 費	0	122,115,980	454,795,988	1,705,000	0	67,466,960
16 原 材 料 費	0	876,170	14,281	246,240	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費	0	202,876,440	2,809,334	0	0	0
18 備 品 購 入 費	0	24,447,670	30,365,571	10,456,741	691,200	21,600
19 負担金、補助及び交付金	10,050,145	125,359,680	4,254,595,445	229,349,214	2,560,000	51,923,936
20 扶 助 費	0	0	10,288,096,864	838,190,138	0	0
21 貸 付 金	0	0	1,080,000	0	0	5,000,000
22 補償、補填及び賠償金	0	0	46,177,769	1,127,456	0	6,552
23 償還金、利子及び割引料	0	73,375,952	193,903,674	354,000	0	0
24 投資及び出資金	0	0	0	47,000,000	0	0
25 積 立 金	0	1,954,937	25,151,000	107,397,194	0	6,587,100
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	16,400	8,800	17,000	0	0
28 繰 出 金	0	0	3,412,944,804	0	0	0
計	388,346,401	4,062,114,270	28,591,772,538	5,587,929,592	37,002,557	242,914,527

節別集計表

(単位：円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	計
13,946,000	604,800	13,308,656	71,082,800	0	0	0	292,721,550
51,156,395	423,835,123	713,568,599	551,645,564	0	0	0	3,827,397,223
40,675,723	297,990,468	589,901,099	362,472,437	0	0	0	2,774,536,364
24,715,696	189,275,903	340,078,988	240,999,394	0	0	0	1,905,822,853
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
3,385,928	7,714,998	3,507,805	547,498,030	0	0	0	1,083,289,831
16,332,487	155,891	16,178,651	26,947,123	0	0	0	230,703,847
517,460	966,020	4,549,980	1,975,659	0	0	0	19,382,769
0	0	144,500	64,200	0	0	0	1,137,686
15,060,766	55,106,908	76,455,010	533,271,285	0	0	0	1,568,831,584
5,531,293	14,958,647	17,467,516	50,032,130	0	0	0	353,269,577
147,303,308	650,980,547	109,028,096	1,503,326,787	0	0	0	13,573,226,560
2,527,004	154,620,518	58,015,977	255,972,079	0	0	0	843,497,054
19,565,700	826,000,825	57,580,120	1,801,155,531	0	0	0	3,350,386,104
0	2,053,824	113,321	515,449	0	0	0	3,819,285
0	99,497,692	0	927,785,158	0	0	0	1,232,968,624
658,726	871,792	55,823,774	254,147,971	0	0	0	377,485,045
41,055,787	1,884,331,681	59,912,586	487,839,220	0	0	0	7,146,977,694
0	0	0	296,236,982	0	0	0	11,422,523,984
130,000,000	0	0	0	0	0	0	136,080,000
0	97,286,345	0	346,333,944	0	0	0	490,932,066
0	10,975,556	0	0	0	3,692,217,461	0	3,970,826,643
0	100,000,000	0	0	0	0	0	147,000,000
0	122,407,237	103,068,783	970,959,511	0	0	0	1,337,525,762
0	0	0	0	0	0	0	0
0	93,100	1,632,200	44,100	0	0	0	1,811,600
0	392,800,000	0	0	0	0	0	3,805,744,804
512,432,273	5,332,527,875	2,220,335,661	9,230,305,354	0	3,692,217,461	0	59,897,898,509